

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標 1】お互いに認め合い支え合って暮らすまちづくり

施策体系：啓発、相談支援、意思疎通支援・情報保障、手話

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
啓発	1 市民等に対する啓発・広報活動の推進					
	「社会モデル＊」による障害者の定義や、「合理的配慮」の必要性などをはじめ、障害や障害のある人への正しい理解と認識を深め、障害のある人もない人も、お互いの人格と個性を尊重し合う共生社会の実現を目指します。 ＊「障害」は個人の心身機能の障害と社会的障壁の相互作用によって創り出されているものであり、社会的障壁を取り除くのは社会の責務であるという考え方のこと	障害保健福祉のしおりの発行	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○障害に関するシンボルマークを記載し、障害理解の普及に努めた。 (発行部数 18,000部(区役所等で配布))	1
		ほほえみ交流活動事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○53件実施 ・体験交流学習34件、出前講演19件 ・児童館4件、小学校39件、中学校8件	2
		障害者差別解消推進事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○職員への周知・浸透 ・京都市対応要領の改正(令和6年4月施行)、周知 ・職員研修 138件 ○市民、事業者等への周知・啓発 ・企業向け啓発講座(障害者差別解消法の改正について)を実施(参加者36名) ・障害者差別解消に関する事例集を庁内外へ配布 ・京都市政出前トークを実施(2件)	3
		障害者社会参加推進センター	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○関係団体、社会参加推進事業関係者との協議や研修のほか、障害者週間にあわせて、①街頭啓発、②施設等において配架、③ポスティングによって、「障害者差別解消法が改正されます！」をテーマに啓発する絆創膏(約4,600個)の配布を障害者団体と社会福祉協議会の協力のもと、実施した。	4

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標1】お互いに認め合い支え合って暮らすまちづくり

施策体系：啓発、相談支援、意思疎通支援・情報保障、手話

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
		市民・企業啓発事業	文化市民局	共生社会推進室	○人権総合情報誌「きょう☆COLOR」8月号において、「お買い物での困りごと」として、コミュニケーション支援ボードの紹介や障害がある方への周囲のサポートの必要性について特集記事を掲載 ○「巣立ちのネットワーク」、京都市教育委員会との共催で、「第30回障害のある市民の雇用フォーラム」を企業向け人権啓発講座として位置付けて開催 令和5年11月、参加人数：15名 ○障害者差別解消法の改正に伴い、企業における合理的配慮など、障害のある方の雇用をテーマとした企業向け人権啓発講座を開催 令和6年1月、受講者36名	5
		学校における人権教育	教育委員会	学校指導課	○本市人権教育の基本方針である「《学校における》人権教育をすすめるにあたって」において、「障害のある人にかかわる課題」を学校教育で取り組むべき重点課題の1つとして挙げ、全ての子どもたちが互いを正しく理解し、共に助け合い、支えあって生きていくための豊かな人間性を育む教育、「個別の指導計画」等に基づく一人一人に応じた教育の充実、手話に接する機会の提供等の推進を図った。	6

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標1】お互いに認め合い支え合って暮らすまちづくり

施策体系：啓発、相談支援、意思疎通支援・情報保障、手話

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
啓発	2 障害福祉を支える担い手等に対する啓発の推進					
	障害福祉サービスの提供事業者等に対して、障害理解や権利擁護についての啓発を目的とし、全市向け・圏域ごとの研修を実施するほか、企業等に対して、障害のある人の雇用の促進に向け、京都府や京都労働局と協力し、啓発活動に取り組みます。 また、企業や団体等に対しても、1と同様に障害や障害のある人への正しい理解と認識を深めるための啓発に取り組みます。	福祉ボランティアセンター管理運営、区ボランティアセンター運営補助金	保健福祉局	健康長寿企画課	<福祉ボランティアセンター管理運営> ○情報収集・発信 ・HPアクセス件数 計76,062件(2,706件減) ・メールマガジンの発行(助成金情報の発信)登録者604名(88名減)、298件(14件増) ・月刊紙「ボランティアーズ京都」の発行 12回、各10,000部(昨年度同) 等 ○研修・人員養成 ・ボランティア活動振興に係る講座の開催 計19回、253名参加 ・福祉教育の推進に係る講座・研修の開催 計23回、870名参加 等 ○災害ボランティア活動 ・災害ボランティア講座の開催 1回、28名参加 ・災害時要配慮者支援に関する研修、訓練、情報提供等の実施 等 ○協働、連携、ネットワークの形成 ・すべての人が、つながり支え合い、多様な価値観を認め合う社会を目指した「kyoto こころつながるプロジェクト」の開催 計4,498名参加 ・大学ボランティアセンターとの連携 等 ○相談・コーディネート ・年間相談件数828件(106件増)	7
		障害者差別解消推進事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○市民、事業者等への周知・啓発 ・企業向け啓発講座(障害者差別解消法の改正について)を実施(参加者36名) ・障害者差別解消に関する事例集を庁内外へ配布 ・京都市政出前トークを実施(2件)	8

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標1】お互いに認め合い支え合って暮らすまちづくり

施策体系：啓発、相談支援、意思疎通支援・情報保障、手話

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
		障害者就労支援プロモート事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○本市、国、府の各行政から民間まで、労働、福祉、教育の各分野の関係機関等が参画し、協働・連携する支援環境の整備について検討を行う「京都市障害者就労支援推進会議」を開催(2月) ○就労支援推進会議HP「はたらきまひよ」の運営 ○京都労働局・ハローワーク、京都府、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、京都府高齢・障害者雇用支援協会と共催し、京都障害者ワークフェアを開催。優良施設に対して市長表彰を実施(9月) 表彰実績:3施設 ○福祉事業所等の支援者・利用者向けにスキルアップ研修を開催 開催実績:7回/189名 ○企業等向けの障害者雇用企業セミナー等を開催 開催実績:3回/72名 ○その他 伝統産業事業による鼻緒シューズの製作委託に係る体験会の実施 参加事業所数:9事業所 伝統産業事業所による法被の制作委託に係る体験会の実施 参加事業所数:3事業所	9
		精神保健福祉ボランティア連絡協議会運営	保健福祉局	こころの健康増進センター	○精神保健福祉ボランティア全国のつどいin京都を開催 ～おこしやす！はんなり・ほっこり・心をいやす～ 「よりそって“風”になれ!・・・」 開催日:R5.11.24 参加人数:44人 ○ボランティア連絡協議会通信「風のリンケージ」 1,500部発行	10

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標1】お互いに認め合い支え合って暮らすまちづくり

施策体系：啓発、相談支援、意思疎通支援・情報保障、手話

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
啓発	3 障害を理由とする差別の解消に向けた取組の推進					
	身体障害、知的障害、精神障害のある人だけでなく、難病患者等も含め、障害や社会的障壁によって、日常生活や社会生活に相当な制限を受け、生きづらさを抱えるすべての方を対象として、あらゆる差別の解消に向けた取組を積極的に展開していきます。 また、特に障害のある女性は、障害に加えて女性であることにより、さらに複合的に困難な状況におかれている場合があることに留意し啓発に取り組めます。	障害者差別解消推進事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○職員への周知・浸透 ・京都市対応要領の改正（令和6年4月施行）、周知 ・職員研修 138件 ○市民、事業者等への周知・啓発 ・企業向け啓発講座（障害者差別解消法の改正について）を実施（参加者36名） ・障害者差別解消に関する事例集を庁内外へ配布 ・京都市政出前トークを実施（2件）	11
		職員研修の実施（市長部局）	行財政局	人事課	1 研修名 新規採用職員研修 「ユニバーサルデザイン」及び「障害者福祉」（264名） 実施日：令和5年4月11日（火） 内 容：本市の取組を学ぶとともに、障害への理解を深める。（内部講師） 2 研修名 新任課長級研修「障害者雇用」（122名） 実施日：令和5年7月 ※動画及び講義資料配布にて実施 内 容：本市の障害者雇用の状況及び合理的配慮等を学ぶ。（内部講師） 3 研修名 新任主任級研修（「手話言語条例」の科目を実施）（277名） 実施日：令和5年11月 ※動画及び講義資料配布にて実施 内 容：聴覚障害への理解を深め、手話に関する本市の取組を学ぶ。（内部講師） 4 研修名 公務員基本理念研修（「手話言語条例」の科目を実施）（265名） 実施日：令和6年1月24日（水）～令和6年1月26日（金） 内 容：聴覚障害への理解を深め、手話に関する本市の取組を学ぶ。（内部講師）	12

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標1】お互いに認め合い支え合って暮らすまちづくり

施策体系：啓発、相談支援、意思疎通支援・情報保障、手話

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
		職員研修の実施(教育委員会事務局)	教育委員会	総務部総務課、 総合教育センター(研 修課)	○障害のある子どもに対する教員の指導力・専門性の向上に向け、教職員研修等を下記のとおり実施した。 ＜総合教育センターにおける研修の実施＞ 1 職務に応じた研修 管理職、新任育成学級担任、総合支援学校教員等を対象に職務上求められる必要な知識や専門性の向上を図るための研修を7講座8回実施。 2 経験年数に応じた研修 採用1～3年目、5年目、10年目教職員等を対象にLD等発達障害のある子どもへの理解や指導の在り方等についての悉皆研修を17講座47回実施。教職員研修支援SMART PORTALの動画コンテンツを活用した反転研修の実施など研修の充実を図った。 3 教育課題に応じた研修 (1)LD等発達障害のある子どもの就学指導、発達検査等についての希望参加制の研修を実施。 (2)教育委員会が作成した研修資料等を活用した校園内研修の実施 (3)京都市立総合支援学校教育研究会等、教育研究団体による自主的な研究・研修の実施 (4)教職員の指導力の向上に向けた指導主事等の学校訪問・指導の実施 (5)学校での授業づくりをサポートするカリキュラム開発支援センターに手話関連資料など総合育成支援教育についての書籍等を配架 (6)京都教育大学教職キャリア高度化センターとの連携事業として、特別支援教育スキルアッププログラム研修会を3回実施 (7)LD等通級指導教室の「運営」と「活用」ガイドを活用した指導支援	13
		職員研修の実施(上下水道局)	上下水道局	総務部企業力向上推 進室	1 人権月間講座 受講者 各所属1名 実施日 令和5年11～12月(動画研修) 2 職場研修 受講者 全職員 実施日 令和5年12月	14

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標1】お互いに認め合い支え合って暮らすまちづくり

施策体系：啓発、相談支援、意思疎通支援・情報保障、手話

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
		職員研修の実施（交通局）	交通局	企画総務部研修所	1 新規採用市バス運転士研修 第168期：令和5年7月24日～令和5年 8月 7日 第169期：令和5年9月28日～令和5年10月16日 第170期：令和6年1月22日～令和6年 2月 5日 第171期：令和6年3月25日～令和6年 4月 8日※下記研修の一部はR6年度に実施 (1) 発達障害研修 (2) 知的障害研修 (3) 認知症研修 (4) 視覚障害者研修 (5) 手話研修 (6) 車イス対応実習 2 新規採用者駅職員研修 第29期：令和6年3月11日～令和6年4月9日 (1) 認知症研修 (2) 手話研修 3 交通サポートマネージャー研修 (1) 実施日：令和5年6月29日(木)、30日(金)(高速鉄道部) 令和6年3月27日(水)、28日(木)(自動車部) (2) 内 容：鉄道事業者やバス事業者の職員などを対象に、障害のある当事者や専門家が講師となって、講義や実技、グループワークを等して、バリアフリーの基礎知識、障害のある方や高齢の方などへの接遇・介助の基本及び円滑なコミュニケーションスキルを習得する。	15
		職員研修の実施（消防局）	消防局	教育管理課	1 手話講座 受講者 消防学校初任教育生（85名（市39名、府45名））及び現任職員1名 実施日 令和5年7月11日 内 容 聴覚に障害のある方の現状に関する講義及び初歩的な手話の実技 講 師 京都市手話講師派遣センター 2 社会福祉講座 受講者 消防学校初任教育生（85名（市39名、府45名））及び現任職員13名 実施日 令和5年7月13日 内 容 視覚障害者の現状に関する講義、視覚障害体験及び誘導要領（視覚障害体験及び誘導要領は、初任教育生のみ） 講 師 京都府視覚障害者協会	16

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標1】お互いに認め合い支え合って暮らすまちづくり

施策体系：啓発、相談支援、意思疎通支援・情報保障、手話

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
相談支援	4 相談支援体制の充実					
	障害のある人の様々な相談ニーズに応じ、円滑かつ適切な福祉サービスの利用につながるよう、地域の身近な窓口である保健福祉センター、障害者地域生活支援センターにおいて、障害のある人本人の意思を尊重したきめ細かな相談支援の提供に努めるとともに、計画相談支援を提供する事業所の設置促進と相談支援従事者に対する研修の実施等による質の向上を図り、相談機能を充実させていきます。 複合的な課題等、一つの施策や制度、機関だけで対応することが困難なものへの効果的な支援が行えるよう、「障害者地域自立支援協議会」においてネットワークを構築し、相互の連携と情報共有による相談支援を行う体制を整備します。 また、ピアカウンセラーである障害者相談員や発達相談員の相談支援により、相談支援の活動の充実を図ります。	障害者地域生活支援センター運営	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○市内5圏域に各3箇所ずつ設置した地域生活支援センターが、3障害すべての相談にも応じるセンターとして、保健福祉センターとともに地域の身近な機関として幅広いニーズに対して相談支援を実施した。	17
		基幹相談支援センター運営事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○毎月基幹相談支援センター会議を開催 ○全市を範囲として、基幹相談支援センターが相談支援専門員等に対するスキルアップ研修を計4回実施 ○圏域を範囲として、各基幹相談支援センターが権利擁護の啓発・促進等に向けた研修を年16回実施	18
		京都府が実施する相談支援専門員養成研修の事業所等への周知・受講勧奨	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○京都府相談支援従事者研修に協力し、市内事業所に周知を図った。なお、平成25年度から、当研修の定員は、本市の働き掛け等により、100名から300名へ増員となっている。	19
		障害者相談員設置事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○障害者相談員が、同じ背景を持つ立場で相談支援を要する障害のある人やその家族からの生活上の相談に応じ、障害者団体・家族団体等との連携を図る中で地域における相談支援体制の充実を図った。 ・京都市障害者相談員110名（定数117名） 延べ相談件数：1,407件	20
		発達障害者支援連携協議会運営	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○開催すべき事案がある時に随時開催している。 ○令和5年度は、緊急で開催すべき事案がなかったため協議会を開催しなかった。	21

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標1】お互いに認め合い支え合って暮らすまちづくり

施策体系：啓発、相談支援、意思疎通支援・情報保障、手話

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
		自立支援協議会の運営	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○地域協議会ごとに、援助困難事例等について検討する支援会議や、地域の支援者とのネットワーク構築のための地域懇談会等を実施した。 ○引き続き「障害者の虐待防止に関する検討部会」、「障害のある児童への支援に関する専門部会」、「権利擁護部会」、「医療的ケア部会」を設置し、現状における課題の共有及び今後の方向性について検討を行った。	22
		保健福祉センター等における相談支援	保健福祉局	障害保健福祉推進室	各区役所・支所保健福祉センターにおいて、本人や家族からの障害福祉サービスを始めとする施策利用等の相談に対し、必要な支援を行った。	23
		こころの相談	保健福祉局	障害保健福祉推進室 こころの健康増進センター	○本人や家族等からの、アルコール・薬物・ギャンブル依存、その他こころの健康に関する相談に応じた。 ・相談専用電話での相談（平日9時～12時、13時～16時） ・各区役所・支所保健福祉センターにおいて、精神科嘱託医と精神保健福祉相談員等による相談。（各区 月4回程度） ○「自死遺族・自殺予防こころの相談電話～きょうこころ ほっとでんわ～」での新型コロナウイルス感染症の影響によるストレス等のこころの相談にも応じた、（毎日、24時間）	24

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標1】お互いに認め合い支え合って暮らすまちづくり

施策体系：啓発、相談支援、意思疎通支援・情報保障、手話

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
相談支援	5 専門相談機能の充実					
	地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター、発達障害者支援センターかがやきなどの専門相談機関がその機能を最大限発揮し、ニーズに応じた相談支援を行います。 また、地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター、児童福祉センターの3施設が一体化し連携することで、保健福祉センターへの専門的観点からのバックアップや障害福祉サービス事業所等に対する地域の支援力向上のサポート等を行い、より専門的な相談支援の充実を図ります。	地域リハビリテーション推進センターの管理運営	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	○身体障害者更生相談所 相談件数：1,212件 ○個別相談事業 ・体力測定会とからだの相談会 開催数：2回 参加者数：14人 ・失語症のある方の相談支援事業 相談者数：16人 延べ相談回数：16回 ○地域リハビリテーションの推進 ・障害福祉サービス事業所等訪問支援事業 訪問箇所数：62箇所、指導職員数：358人 ○高次脳機能障害者支援 高次脳機能障害者支援センターにおいて、個別支援や事業所等への支援、各種研修や普及啓発事業等を通じて、高次脳機能障害のある市民の支援を行う。 ＜高次脳機能障害者支援センター＞ ○個別支援 ・相談件数：164件 ・相談支援延件数：2,586件 ・作業体験プログラム 実施回数：50回、参加延人数：94人 ・当事者・家族交流会 実施回数：11回、参加延人数：175人	25
		こころの健康増進センターの管理運営（精神保健福祉センター事業）	保健福祉局	こころの健康増進センター	○こころの健康増進センター相談実績 面接相談：460人 電話相談：17,442人 ○保健福祉センターにおけるこころの健康相談 ①精神保健福祉相談 702件 相談件数：18,839件 訪問件数：2,665件 ②地域精神保健福祉活動 ○思春期精神保健、アルコール関連問題等の特定相談事業を実施 面接相談：105件 電話相談：174件	26

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標1】お互いに認め合い支え合って暮らすまちづくり

施策体系：啓発、相談支援、意思疎通支援・情報保障、手話

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
		発達障害者支援センターかがやきの運営	保健福祉局	こころの健康増進センター	○京都市発達障害者支援センター「かがやき」において、相談支援、就労支援、発達支援、普及啓発及び研修の4つの柱から事業を展開した。 ・幼児学齢期支援においては、重点施策である「特性評価」20ケースを完了した。 ・普及啓発事業の一環として、かがやき主催又は共催の研修を22回実施するとともに、警察、裁判所等の公的機関への研修を強化し、年間23回の講師派遣を実施した。 ・相談支援実人数：1,067人、就労支援実人数：545人	27
		3施設一体化整備事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの3施設一体化整備を実施。(R5年10月竣工) ○愛称「COCO・てらす」として、R6年1月開所 ・障害種別を超えた多様なニーズや複合的な課題への対応、ライフステージを通じた切れ目ない支援など、各施設が近接化したことで連携した重層的な支援を充実した。 ・相談室等を増設し(相談室:2室→3室、検査室:6室→10室)、相談、検査に係る待ち時間を短縮・解消 ・施設内を児童福祉部門(子ども)と障害福祉部門(大人)で分けたり、高次脳機能障害の入所者居室の一部個室化によるプライバシーに配慮した施設を実現	28

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標1】お互いに認め合い支え合って暮らすまちづくり

施策体系：啓発、相談支援、意思疎通支援・情報保障、手話

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
相談支援	6 切れ目のない支援の提供					
	3施設が一体化した新施設が、保健福祉センター等へ専門的観点からのバックアップやサポートを行うなど、連携を強化することで、障害のある人やその家族等のニーズや課題に早期に気付いて必要な支援策につなぎ、地域や関係機関とともに支える切れ目のない支援を行うとともに、子どもから大人への移行だけでなく、65歳到達後もニーズに応じた適切な対応を行います。 また、保健福祉センター及び障害者地域支援センターの相談対応と合わせて、休日や夜間・早朝等の時間帯においても相談に応じられる体制を整備することにより、24時間・365日の切れ目のない相談支援の提供に取り組めます。	3施設一体化整備事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの3施設一体化整備を実施。(R5年10月竣工) ○愛称「COCO・てらす」として、R6年1月開所 ・障害種別を超えた多様なニーズや複合的な課題への対応、ライフステージを通じた切れ目ない支援など、各施設が近接化したことで連携した重層的な支援を充実した。 ・相談室等を増設し(相談室:2室→3室、検査室:6室→10室)、相談、検査に係る待ち時間を短縮・解消 ・施設内を児童福祉部門(子ども)と障害福祉部門(大人)で分けたり、高次脳機能障害の入所者居室の一部個室化によるプライバシーに配慮した施設を実現	29
		京都市障害者休日・夜間相談受付センター	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○全市・全ての障害のある人等を対象とした「京都市障害者休日・夜間相談受付センター」を1箇所設置し、区役所・支所及び障害者地域生活支援センターが閉所している土日祝日等の終日及び平日の夜間・早朝時間帯に電話・FAXによる相談を受け付けた。 相談受付件数:1,940件	30
		障害者休日・夜間緊急対応支援事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○区役所(支所)閉庁時間帯に生じた緊急事態等において、直ちに既存のサービスの利用が困難な場合に、普段からかかわりのある相談員や支援員が介護を行う事業を実施した。 申請件数:1件	31
		障害者地域生活支援センター運営	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○市内5圏域に各3箇所ずつ設置した地域生活支援センターが、3障害すべての相談にも応じるセンターとして、保健福祉センターとともに地域の身近な機関として幅広いニーズに対して相談支援を実施した。	32
		強度行動障害者支援事業 (旧:発達障害児者地域支援サポート事業)	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○個別支援ファイルの運用を継続し、ホームページで機能や使い方を動画配信した。 ○施設コンサルテーションについては、京都市内の4事業所(前年度の延期分を含む)を対象に、発達障害の方への理解と支援力の向上を目指し、研修の機会やアセスメントに基づいた支援を考える機会を設け、事業所職員と一緒に取り組んだ。また、個別困難ケースについてのコンサルテーション対応を14ケースに対して実施した。	33

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標1】お互いに認め合い支え合って暮らすまちづくり

施策体系：啓発、相談支援、意思疎通支援・情報保障、手話

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
		精神科救急医療システム事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○精神科救急情報センターにおいて、精神科救急医療に関する電話相談や病院紹介を行った。 相談実件数：2,115件（うち医療機関紹介：170件）	34

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標1】お互いに認め合い支え合って暮らすまちづくり

施策体系：啓発、相談支援、意思疎通支援・情報保障、手話

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
相談支援	7 ひきこもり等複合的な課題に対する支援					
	ひきこもりをはじめ、多様で複雑化した課題を抱える世帯への支援に当たり、支援の受け手を中心とした包括的な寄り添い支援を行います。	地域あんしん支援員の活用等による複合的課題を抱える人への支援	保健福祉局	健康長寿企画課	○地域あんしん支援員設置事業 地域あんしん支援員が地域や関係機関との連携の下、複合的な課題を抱える支援対象者の生活課題の改善に取り組み、130世帯に対し支援を実施。	35
意思疎通支援・情報保障	8 意思疎通支援の充実					
	障害により情報の取得や伝達に困難を生じる人の生活の質の向上に向け、要約筆記者等の意思疎通支援者の派遣や、ヒアリンググループの設置、意思疎通が困難な重度障害のある人が入院した際のコミュニケーション支援の充実など、コミュニケーション方法に応じた必要な支援を実施します。 また、誰もが必要な情報にアクセスできるよう、市民や企業等に対し、情報発信や事業活動などを行う際に必要となる配慮事項について周知を図ります。	市民しんぶんやHP、広報誌等による啓発	保健福祉局 総合企画局	障害保健福祉推進室 市長公室広報担当	○障害者週間(12/3～9)にあわせて、市民しんぶん12月号において、障害のある人への配慮例や事業者の合理的配慮の提供の義務化についての記事を掲載した。 ○誰もが必要な情報を得られるよう、市民しんぶんの文字拡大版・点字版・音声版を作成した。 ○動画を掲載する際は、字幕、手話を挿入した。	36
		ヒアリンググループ設置	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○ヒアリンググループの更なる利用促進に向けた取組を実施 ・市主催のイベントや講演会等における移動型ヒアリンググループの標準設置、会議室利用者への案内の徹底 ○ヒアリンググループ体験会を実施 ・「耳と補聴器の相談会」(日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会京都府地方部会、京都市ほか主催)と同会場内でヒアリンググループ体験会を実施。難聴当事者に体験の機会を提供。	37
		障害者社会参加促進事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○手話奉仕員養成講座参加者数:112人 ○手話通訳者養成講座参加者数:33人 ○要約筆記者養成講座参加者数:36人 ○盲ろう者向け通訳・介助員養成講座参加者数:6人	38

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標1】お互いに認め合い支え合って暮らすまちづくり

施策体系：啓発、相談支援、意思疎通支援・情報保障、手話

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
		障害者情報バリアフリー化支援事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○障害者情報バリアフリー化支援事業（対象者（重度の視覚及び上肢に障害のある人）がパソコン等の情報機器を利用するに当たり必要となる周辺機器又はソフトウェアの購入に要する費用の一部を助成する。）を実施した。 ・助成件数：3件、助成金額：251千円 ○令和5年8月から日常生活用具給付事業に移行し、「情報・通信支援用具」として給付を行っている。障害者情報バリアフリー化支援事業においては、一人一回限りの助成であったが、日常生活用具給付事業に移行した後は、耐用年数を経過した後に、再給付が可能となり、コミュニケーション方法に応じた必要な支援の充実ができた。 ・助成件数：42件、助成金額：2,801千円	39
		入院中の意思疎通支援事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○視覚障害のある人が入院中に、院内生活や手術等に関する情報を得ることが困難である場合や、文書による説明の理解や署名を行うことが困難である場合に、サポート（代筆・代読・音声訳）を行う人員を病院に派遣する事業 ・利用件数：0件	40
		入院時支援員派遣事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○重度障害があり、障害特性により、入院中に医療スタッフとの間でコミュニケーション支援等が必要な方に、本人の障害特性を理解しているヘルパー等による支援を行った。 利用件数：7件	41

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標1】お互いに認め合い支え合って暮らすまちづくり

施策体系：啓発、相談支援、意思疎通支援・情報保障、手話

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
意思疎通支援・情報保障	9 視覚障害のある人等の読書環境の整備の推進					42
	アクセシブルな書籍等の提供や、障害の種類・程度に応じた配慮を行うことで、視覚障害のある人等の社会参加・活躍の推進や共生社会の実現を図ります。	京都ライトハウス運営補助	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○点字図書館・点字出版施設の運営、視覚障害者を対象とした各種相談事業及び中途失明者に対する日常生活訓練・点字指導等の事業運用水準を維持しているため、京都ライトハウスに対し、事業運営に係る人件費について助成した。	
		図書館における障害のある方へのサービス	教育委員会	生涯学習部（施設運営担当）	○貸出点数20点（内、視聴覚資料は4点まで）、貸出期間1か月 （参考：通常は貸出点数10点（うち、視聴覚資料は2点まで）貸出期間2週間） ○大活字本、点字図書、LLブック、録音図書（デジタイズ図書、テープ図書）の所蔵 ○中央、右京中央、伏見中央、醍醐中央図書館に拡大読書器の設置 ○社会福祉法人京都ライトハウス情報ステーションと連携し、「音の文庫」事業の実施 ○在宅貸出サービス：登録者206人・利用回数2,416回・貸出冊数4,737冊 ○録音資料貸出サービス：登録者54人・利用回数70回・貸出巻数502巻 ○対面朗読サービス（オンライン含）：利用者数14人・実施回数199回 ○電子書籍サービス：ログイン数256,075回・閲覧回数143,036回・貸出点数50,003点 ○サビエ（視覚障害者情報総合ネットワーク）への加入 ○図書館ホームページの読み上げ・自動翻訳機能追加（令和5年2月）	43
		情報提供機器の給付	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○日常生活用具給付等事業の対象となる視覚障害者に対し、拡大読書器や音声読書器、ポータブルレコーダー等の費用の全部又は一部を給付する。 ○令和6年7月から、18歳未満については所得制限が撤廃され、保護者の所得に関わりなく、制度の利用が可能となった。	44
		点訳奉仕員、音訳奉仕員の養成講座	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○視覚障害者の福祉の理解と熱意を有する者に対して、音訳や点訳技術の指導を行った。 受講修了者：点訳34名、音訳45名	45

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標1】お互いに認め合い支え合って暮らすまちづくり

施策体系：啓発、相談支援、意思疎通支援・情報保障、手話

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
意思疎通支援・情報保障	10 行政情報における合理的配慮の推進					
	必要な情報が必要な人に届くよう、わかりやすい広報を行うとともに、カラーユニバーサルデザインへの配慮、点訳化や音訳化など、障害特性に配慮した情報の提供や、情報利用のための手段についての選択肢の拡大に努めます。	障害保健福祉のしおりの発行	保健福祉局	障害保健福祉推進室	障害特性に配慮した情報提供として、 ○墨字版冊子のほか、点字版、デジCD、デブを作成した。 ○また、令和5年度からは、音声コード(ユニボイス)※を試験的に導入した。 ※音声コード(ユニボイス)を専用のスマートフォンアプリや読取装置で読み取ることで、テキストの表示と音声の読み上げが可能。	46
		市民しんぶんやHP、広報誌等による啓発	保健福祉局 総合企画局	障害保健福祉推進室 市長公室広報担当	○必要な情報が必要な人に届くよう、分かりやすい広報及び印刷物の作成について、広報担当者向け資料を作成し、各局区等広報担当者向けに配布した。 ○京都市情報館にユニバーサルデザインフォントを導入し、アクセシビリティの改善に努めた。	47
		音声コード付き文書による通知サービス	上下水道局	総務部お客さまサービス推進室	○水道使用水量や水道料金等を音声で分かりやすくお知らせするため、音声コードを添付した通知サービスを実施した。 送付件数 12件 ○市民しんぶん、リーフレット等を活用した周知啓発を行った。	48
		行政情報の手話による情報発信	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○手話動画での情報発信を実施(市長メッセージ、市長記者会見) ○テレビ、インターネット中継での手話通訳の導入、傍聴席のディスプレイに手話通訳を表示	49
		Cotopat(コトパット)の配備	文化市民局	地域自治推進室	○高齢者、聴覚障害がある方及び外国籍の方等とのコミュニケーションの円滑化を図るため、話した言葉がスクリーンに表示される字幕表示システム「Cotopat」を、一部、区役所・支所で、試行導入を実施した後、令和5年度末から、全区役所・支所の窓口において、導入した。	50
	きょうと新型コロナ医療相談センター	保健福祉局	医療衛生企画課		○新型コロナウイルス感染症に関する一般的な相談に加え、発熱等の症状がある方の健康相談や、受診相談を電話で実施した。(令和6年3月末まで実施) 相談件数:16,123件(京都市分のみ) ○発熱等の症状がある方の相談・受診・検査の流れについて、ホームページ等で啓発した。	51

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標1】お互いに認め合い支え合って暮らすまちづくり

施策体系：啓発、相談支援、意思疎通支援・情報保障、手話

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
手話	11 手話に対する理解促進及び普及					
	ろう者をはじめとする当事者と関わりながら、手話の意義や役割への理解を深めたり、手話に気軽に触れ、体験できる機会を見守りや市民に対し様々な形で提供していきます。	手話啓発	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○醍醐ふれあいプラザ、西京ひろば、上京区民まつりに手話体験ブースを出展 ○保育、商業分野を対象とした業種別の手話研修を実施 ・受講者数：保育9人、商業0人（各定員10人） ○手話言語の国際デーライトアップ（点灯期間：令和5年9月25日～令和5年10月1日）	52
		学校における手話に対する理解促進事業	教育委員会	総合育成支援課	○「京都市手話言語がつなぐ心豊かな共生社会を目指す条例」の趣旨や身近に使える手話等を紹介した児童・生徒向けのリーフレット、また手話ビデオ教材をインターネット上で学校教職員へ周知。 ○「小学生のための音楽鑑賞教室」において、京都市歌を斉唱する際に、児童全員が手話表現を行う取組「手話で京都市歌」を実施し、手話に対する理解促進・啓発を図った。	53
手話	12 コミュニケーションの手段として手話を選択しやすい環境の整備					
	手話を必要とする人が可能な限り手話により意思の伝達を行い、コミュニケーションを図ることができるよう、手話通訳者の養成や派遣、当事者が手話を学ぶ機会の提供等の環境整備を進めていきます。	手話通訳者設置事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○各区役所・支所の保健福祉センターに手話通訳者設置事業を実施した。 ・手話通訳者10名 ・相談件数：5,841件 月平均：486件 ○タブレットを使用した遠隔手話通訳を実施した。 ・年間実績 4件	54
		手話通訳者派遣の充実（緊急時対応等）	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○関係機関との連携強化により緊急時に夜間等でも、速やかに手話通訳者を派遣 ・利用件数：68件	55
		手話通訳者養成事業、手話講座等の実施	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○手話通訳者派遣事業派遣件数：4,110件 ○手話通訳者養成講座参加者数：33人 ○中途失聴・難聴者向け手話講座参加者数：延べ150人	56
		手話研修の実施	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○京都市職員研修「手話講座」申込：26人 ○京都市手話通訳者養成事業受講修了者：20人 ○京都市手話奉仕員養成事業受講修了者：99人 ○保育、商業分野を対象とした業種別の手話研修を実施 ・受講者数：保育9人、商業0人（各定員10人）	57

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標2】地域で自立して生活できる仕組みづくり

施策体系：福祉サービス、住まい・暮らし、地域交流

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
福祉サービス	13 障害福祉サービス等の量等の充実 障害福祉サービス事業所等の安定的な運営や事業所職員の確保等のため、国に対し、報酬水準の改善をはじめとする必要な措置を講ずるよう積極的に働きかける等、担い手の確保に取り組みます。 また、医療的ケアが必要な人や重症心身障害児者、強度行動障害のある人等への十分な支援体制が確保できるよう、京都府と連携をして必要な援助技術を有する従事者の育成に努めるとともに、医療型短期入所や強度行動障害のある人の受入れ等のサービス提供体制の拡充に取り組む事業者への支援を行うほか、様々なニーズに対し、障害福祉サービス等の施策の充実による対応に努めることにより、支援体制の充実を図ります。	介護給付費（生活介護、短期入所、居宅介護等）訓練等給付費（就労継続支援、自立訓練）	保健福祉局	障害保健福祉推進室	障害のある人の在宅生活を支援するため、必要なサービス量について支給決定を行った。 また、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に先立ち、令和6年2月から前倒して、賃金引き上げ分として処遇改善を実施。	58
		移動支援事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○障害ある人の余暇・社会参加を支援するため、必要なサービス量を支給決定した。 ○障害のある児童の放課後支援・通学支援～ほほえみネット～を実施した。	59
		医療的ケアの支援体制の構築、喀痰吸引等支援事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○医療的ケア研修 受講者数計：58人（会場とオンラインの併用開催） ○喀痰吸引等研修受講支援事業補助金 交付決定：95人 ○京都市障害者自立支援協議会「医療的ケア部会」 開催：3回（令和5年8月、令和5年12月、令和6年3月）	60
		あんしん生活緊急サポート事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○重度障害者入院時支援員派遣事業を継続して実施した。 実利用者数3人、延べ利用件数7件、延べ利用時間144.3時間 ○重度障害者緊急時介護人派遣事業を継続して実施した。 実利用者数5人、延べ利用件数12件、延べ利用時間159時間	61
		障害福祉施設施設整備費補助事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○社会福祉施設等施設整備費補助金 交付事業所数：3事業所	62

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標2】地域で自立して生活できる仕組みづくり

施策体系：福祉サービス、住まい・暮らし、地域交流

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
		重度障害者利用事業所支援事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○京都市重度障害者等利用事業所支援事業補助金 交付事業所数：67事業所	63
		障害者福祉施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止	保健福祉局	障害保健福祉推進室	令和5年5月8日の新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後は、各施設・事業所において、感染予防対策に取り組んだ。	64
		障害福祉サービス事業所のサービス継続支援	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○新型コロナウイルス感染症の発生による影響を可能な限り小さくすることを目的として、通常と異なる特別な形でのサービス提供、関係者との緊密な連携による支援の継続等の取組を行う障害福祉サービス事業所に対し、通常のサービス提供時には想定されない費用、いわゆる「かかり増し経費」について予算の範囲内で補助を行った。	65

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標2】地域で自立して生活できる仕組みづくり

施策体系：福祉サービス、住まい・暮らし、地域交流

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
		地域リハビリテーション推進センター の管理運営	保健福祉局	地域リハビリテーショ ン推進センター	○各種研修 ・地域リハビリテーション推進研修 講座数：22講座、参加人数：1,527人 ・総合支援学校等教職員研修（1校） 訪問回数：18回、指導教職員数：65人 ・電動車椅子講習会 開催数：2回、参加人数：26人 ・講師派遣（地域ガエルのお出かけ講座等） 派遣回数：16回、参加人数：289人 ○高次脳機能障害者支援 高次脳機能障害者支援センターにおいて、個別支援や事業所等への支援、各種研修や普及啓発事業等を通じて、高次脳機能障害のある市民の支援を行うとともに、高次脳機能障害に特化した障害者支援施設を運営。 ＜高次脳機能障害者支援センター＞ ○事業所等への支援 ・入門講座 6テーマ、年2クール実施 ※会場とオンラインのハイブリッド開催。参加延人数：2,396人 ・介護保険施設・事業所職員対象研修 開催数：1回（オンライン）、参加人数：96名 ・福祉サービス事業所等への出張研修（地域ガエルのお出かけ講座等） 開催数：13回、参加延人数：151人 ・医療機関研修 開催数：1回（オンライン）、参加人数：87人 ・小児高次脳機能障害に関する教育機関への研修 開催数：1回、参加人数：45人 ・高次脳機能障害者支援ネットワーク会議（府市共催） 開催数：1回、参加人数：66人（32機関） ＜高次脳機能障害に特化した障害者支援施設＞ ○高次脳機能障害に特化した障害者支援施設の運営 令和5年度末利用者数：29名 うち入所者数11人	66
		医療的ケア児者等短期入所受入体制強化事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	京都市医療的ケア児者等短期入所受入強化事業補助金 医療的ケア児者の短期入所利用日数：3,635日 延べ利用人数：700人	67
		強度行動障害者支援事業（旧：強度行動障害児者入所支援事業）	保健福祉局	障害保健福祉推進室	強度行動障害児者入所支援事業補助金を4法人5事業所に交付 強度行動障害のある利用者の受入：計14人	68

「はぐみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標2】地域で自立して生活できる仕組みづくり

施策体系：福祉サービス、住まい・暮らし、地域交流

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
福祉サービス	14 障害福祉サービス等の質の向上 医療的ケアが必要な人や重症心身障害、強度行動障害のある人等支援の必要性の高い人をはじめ多様なニーズに応じたきめ細かなサービスが提供されるよう、障害福祉サービス事業者や相談支援専門員の専門的な技術の向上や更なる知識職員の育成に努めるとともに、管理者等への研修機会を拡大し、事業所が自主的に業務の向上に努めることのできる環境づくりを推進します。 また、重複した障害のある人への複合的な支援を充実させていくために、自立支援協議会を活用して、サービス提供事業所同士のネットワーク作りや連携の強化を図ります。	介護従業者研修	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○移動支援従業者養成研修 ・全身性障害者移動支援従業者養成研修課程 計3回開催 受講者数：34人（修了者数：33人） ・知的・精神障害者移動支援従業者養成研修課程 計8回開催 受講者数：154人（修了者数：144人） ○視覚障害者ガイドヘルパー現任研修（公益社団法人京都府視覚障害者協会へ委託） 計4回開催 受講者数115人	69
		医療的ケア研修等	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○医療的ケア研修 受講者数計：64人（対面とオンライン開催） ○医療的ケア児等支援者養成研修 受講者数計：64人 ○喀痰吸引等研修受講支援事業補助金 交付決定人数：95人	70
		障害者ピアサポート研修事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○障害のある人の自立に向けた意欲向上や地域生活の不安解消を図るため、京都府と連携しピアサポートの取組促進や理解促進を図る研修を実施。 京都市障害者ピアサポート基礎研修（研修修了者数71名） ※専門研修は京都府において開催	71
		基幹相談支援センター運営事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○毎月基幹相談支援センター会議を開催 ○全市を範囲として、基幹相談支援センターが相談支援専門員等に対するスキルアップ研修を計4回実施 ○圏域を範囲として、各基幹相談支援センターが権利擁護の啓発・促進等に向けた研修を年16回実施	72
		サービス事業者運営指導	保健福祉局 子ども若者はぐみ局	監査指導課 はぐみ創造推進室	○障害福祉サービス等事業者等に対する指導監査及び実地指導 令和5年度実施事業者数：321 ○障害児通所支援事業者等に対する指導監査及び実地指導 令和5年度実地事業者数：108 ○集団指導については、本市における行政処分等事例や実地指導での主な指摘事例を紹介し、法令遵守の徹底と自主点検による改善に取り組むよう指導した。また、障害福祉サービス等事業者に対しては、令和4年度から動画配信形式で行っており、令和5年度も動画配信形式で行った。	73

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標2】地域で自立して生活できる仕組みづくり

施策体系：福祉サービス、住まい・暮らし、地域交流

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
		地域リハビリテーション推進センター の管理運営	保健福祉局	地域リハビリテーショ ン推進センター	○各種研修 ・地域リハビリテーション推進研修 講座数：22講座、参加人数：1,527人 ・総合支援学校等教職員研修(1校) 訪問回数：18回、指導教職員数：65人 ・電動車椅子講習会 開催数：2回、参加人数：26人 ・講師派遣（地域ガエルのお出かけ講座等） 派遣回数：16回、参加人数：289人 ○高次脳機能障害者支援 高次脳機能障害者支援センターにおいて、個別支援や事業所等への支援、 各種研修や普及啓発事業等を通じて、高次脳機能障害のある市民の支援を行 うとともに、高次脳機能障害に特化した障害者支援施設を運営。 <高次脳機能障害者支援センター> ○事業所等への支援 ・入門講座 6テーマ、年2クール実施 ※会場とオンラインのハイブリッド開催。参加延人数：2,396人 ・介護保険施設・事業所職員対象研修 開催数：1回(オンライン)、参加人数：96名 ・福祉サービス事業所等への出張研修(地域ガエルのお出かけ講座等) 開催数：13回、参加延人数：151人 ・医療機関研修 開催数：1回、参加人数：87人 ・小児高次脳機能障害に関する教育機関への研修 開催数：1回(オンライン)、参加人数：45人 ・高次脳機能障害者支援ネットワーク会議(府市共催) 開催数：1回、参加人数：66人(32機関) <高次脳機能障害に特化した障害者支援施設> ○高次脳機能障害に特化した障害者支援施設の運営 令和5年度末利用者数：29名 うち入所者数11人	74

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標2】地域で自立して生活できる仕組みづくり

施策体系：福祉サービス、住まい・暮らし、地域交流

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
		自立支援協議会の取組	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○地域協議会ごとに、援助困難事例等について検討する支援会議や、地域の支援者とのネットワーク構築のための地域懇談会等を実施した。 ○引き続き「障害者の虐待防止に関する検討部会」、「障害のある児童への支援に関する専門部会」、「権利擁護部会」、「医療的ケア部会」を設置し、現状における課題の共有及び今後の方向性について検討を行った。	75
		介護従業者研修	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○移動支援従業者養成研修 ・全身性障害者移動支援従業者養成研修課程 計3回開催 受講者数：34人（修了者数：33人） ・知的・精神障害者移動支援従業者養成研修課程 計8回開催 受講者数：154人（修了者数：144人） ○視覚障害者ガイドヘルパー現任研修（公益社団法人京都府視覚障害者協会へ委託） 計4回開催 受講者数115人	76
		介護職員等永年勤続表彰制度	保健福祉局	障害保健福祉推進室 介護ケア推進課	○長年にわたり高齢者介護、障害者支援等の職務に精励し、本市保健福祉の推進に貢献する介護職員等に感謝の意を表し、永年勤続者として表彰した。 対象者：高齢者介護に係る施設等または障害者支援に係る施設等に従事する介護職員のうち、同一法人で10年間継続して在席している者 被表彰者：高齢433名、障害73名 表彰式：令和5年11月14日（火） ※上記被表彰者のうち、介護、障害からそれぞれ3名ずつの合計6名が代表として表彰式に出席	77

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標2】地域で自立して生活できる仕組みづくり

施策体系：福祉サービス、住まい・暮らし、地域交流

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
福祉サービス	15 感染症等の新たな課題に対する支援					
	新型コロナウイルス感染症をはじめ、これまでに経験したことのない状況等が発生した場合においても、障害福祉サービス事業所等が継続的にサービスを提供できる対策や支援に取り組むとともに、新しい生活スタイルの下、障害のある人とその家族が安心して生活できるよう、障害や障害のある人への理解のための啓発に取り組めます。	きょうと新型コロナ医療相談センター	保健福祉局	医療衛生企画課	○新型コロナウイルス感染症に関する一般的な相談に加え、発熱等の症状がある方の健康相談や、受診相談を電話で実施した。（令和6年3月末まで実施） 相談件数：16,123件（京都市分のみ） ○発熱等の症状がある方の相談・受診・検査の流れについて、ホームページ等で啓発した。	78
		障害者福祉施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止	保健福祉局	障害保健福祉推進室	令和5年5月8日の新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後は、各施設・事業所において、感染予防対策に取り組んだ。	79
		障害福祉サービス事業所のサービス継続支援	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○新型コロナウイルス感染症の発生による影響を可能な限り小さくすることを目的として、通常と異なる特別な形でのサービス提供、関係者との緊密な連携による支援の継続等の取組を行う障害福祉サービス事業所に対し、通常のサービス提供時には想定されない費用、いわゆる「かかり増し経費」について予算の範囲内で補助を行った。	80
		就労継続支援事業所等に対する生産活動継続支援	保健福祉局	障害保健福祉推進室	原油価格・物価高騰に直面する中で、生産活動費用が増加している就労継続支援事業所等に対して、物価高騰により影響を受けた材料費及び光熱水費を支援し、生産活動の下支えを図ることを目的に実施。 補助金交付件数：134事業所	81
		食料品価格高騰対策臨時支援事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○障害者施設（入所・通所）において提供される食事について、食材費の高騰分を施設及び事業者に対して支給することで、利用者負担を増額することなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事が提供されるよう支援した。 上半期：392施設・事業所 下半期：420施設・事業所 追加支援分：419施設・事業所	82

「はぐみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標2】地域で自立して生活できる仕組みづくり

施策体系：福祉サービス、住まい・暮らし、地域交流

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
		障害者施設における運営費に対する支援事業（物価高騰対策）	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○長引くコロナ禍に引き続き原油価格・物価高騰に直面する中で、高齢者・障害者施設等が安定的な運営を行えるよう、施設等に対し支援金を支給するもの。 上半期：2,147施設・事業所 下半期：2,205施設・事業所 追加支援分：2,214施設・事業所	83
		障害者差別解消推進事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○市民・事業者向けの周知・啓発を実施 ・企業向け啓発講座（障害者差別解消法改正について）を実施（参加者36名） ・障害者差別解消に関する事例集を庁内外へ配布 ・人権総合情報誌「きょう☆COLOR」に、障害のある人の買物時の困りごとについて掲載	84
住まい・暮らし	16 グループホーム等の設置促進					
	地域生活への移行や親元からの一人暮らしに向け、障害のある人が地域で生活するための基盤となるグループホーム等の設置を促進するため、国等の整備費補助の活用による開設費用の負担軽減や開設に当たり必要となる情報の運営法人に対する提供を行うとともに、公的な既存施設の活用について検討します。	介護給付費（共同生活援助）	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○障害のある人の在宅生活を支援するため、必要なサービス量を支給決定した。 支給決定者（共同生活援助）：1,287名（令和6年3月31日時点）	85
		障害福祉施設施設整備費補助事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○社会福祉施設等施設整備費補助金 交付事業所数：3事業所	86
		市営住宅の空き住戸を使った「障がい者グループホーム」の開設	都市計画局	住宅室住宅管理課	○福祉事業者等と連携して、大受市営住宅（伏見区石田大受町）の空き住戸を活用し、本市3例目となる「障がい者グループホーム」を開設した。 戸数：3戸	87

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標2】地域で自立して生活できる仕組みづくり

施策体系：福祉サービス、住まい・暮らし、地域交流

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
住まい・暮らし	17 地域での住まいの確保と住環境整備 障害のある人が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉用具等の利用を促進したり、自宅の改修をはじめ、公営住宅だけでなく民間賃貸住宅への入居を支援するための取組を推進します。	市営住宅への優先選考（特定目的住宅の障害者の優先枠、車いす専用住宅への入居）	保健福祉局 都市計画局	障害保健福祉推進室 住宅室住宅管理課	○市営住宅の優先入居を継続して実施した。 障害者世帯優先募集12戸、車いす専用住宅優先募集12戸 ・障害者（募集戸数：12戸、抽選対象者数：16人） ・車いす（募集戸数：12戸、抽選対象者数：43人） ※「抽選対象者」とは応募者のうち応募資格を満たしていた者 ○障害者世帯優先住宅について、単身者でも申込可能となった（一部対象外のものもあり）。車いす専用等住宅については、住戸毎の募集から団地毎の募集に変更され、第3希望まで申し込めるようになった。	88
		居住支援の検討	都市計画局	住宅室住宅政策課	○セーフティネット住宅相談会の開催 賃貸住宅をお探し・お困りの障害者、高齢者の方、また、空き家や空き室を活かした社会貢献を希望する家主などを対象とした相談会を北区の居住支援法人と共同で開催 ○視覚障害のある方の暮らしを紹介する動画の配信 障害のある方への理解を深めてもらう取組の中で、身体・知的・精神に続き、視覚障害の方の一人暮らしの様子を京都市すこやか住宅ネットで配信 ○居住支援法人の役割をまとめホームページで公表 ○相談者のニーズに応じた住宅や支援者を紹介するマッチング支援の実施	89
		いきいきハウジングリフォーム	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○継続して、重度障害者の住環境整備費助成事業を実施した。 助成決定件数：29件、助成金額：11,315千円	90
		補装具交付、修理、貸与	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○身体障害者手帳所持者及び対象となる難病患者に対し、車椅子、眼鏡、補聴器等の補装具の購入、借受け又は修理に係る費用の全部又は一部を支給した。 ・交付・修理件数：3,606件 ・給付額：363,152千円	91
		軽度、中等度難聴児に対する補聴器購入費助成事業	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	○軽度、中等度難聴児に対する補聴器購入費助成事業を実施した。 ・申請件数21件、助成決定件数21件 ・助成額1,760千円	92
		日常生活用具給付等事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○身体障害者手帳所持者及び対象となる難病患者に対し、入浴担架、歩行支援用具、紙おむつ等の購入又は修理に係る費用の全部又は一部を給付した。 ○令和5年8月に障害者情報バリアフリー化支援事業から事業を移行し、複数回の助成が可能となった。 ・給付件数：37,942件 ・給付額：428,837千円	93

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標2】地域で自立して生活できる仕組みづくり

施策体系：福祉サービス、住まい・暮らし、地域交流

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
住まい・暮らし	18 障害のある人の家族への支援					94
	障害のある人が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、その家族の負担軽減の視点も持って、地域における障害福祉サービスの充実や利用促進、研修会の実施や、関係団体とも連携した相談体制の整備等に取り組みます。	医療的ケア児者等短期入所受入体制強化事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	京都市医療的ケア児者等短期入所受入強化事業補助金 医療的ケア児者の短期入所利用日数：3,635日 延べ利用人数：700人	
住まい・暮らし	19 地域生活へ移行する仕組みづくりと支援体制の充実					95
	障害のある人の希望を尊重し、その家族の思いや理解促進に十分に配慮しながら、行政、民間、地域の連携による地域生活への移行の促進に向けた仕組みを構築するとともに、地域移行支援と生活支援の提供体制の充実を図ります。	地域移行支援	保健福祉局	障害保健福祉推進室	〇市内5圏域に各3箇所ずつ設置した地域生活支援センターが、3障害すべての相談にも応じるセンターとして、保健福祉センターとともに地域の身近な機関として幅広いニーズに対して相談支援を実施した。	
		精神障害者地域移行促進事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室 こころの健康増進センター	〇事業内容検討会議（1回/年）及び実務者会議（11回/年）を実施 〇精神科病院への訪問や地域移行に係るピアサポーターによる体験談発表等の普及啓発活動（参加者数計3,273人） 〇地域移行支援利用者数21人（委託事業者把握数） 〇精神科病院や地域の支援事業者等を対象とした研修会を実施（参加者数51人） 〇地域移行支援に取り組む事業所へのフォローアップや地域移行に係るピアサポーターのための勉強会	96
		HPやチラシ等による事業者への働きかけ	保健福祉局	障害保健福祉推進室	〇京都府相談支援従事者研修に協力し、市内事業所に周知を図った。なお、平成25年度から、当研修の定員は、本市の働き掛け等により、100名から300名へ増員となっている。	97

「はぐみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標2】地域で自立して生活できる仕組みづくり

施策体系：福祉サービス、住まい・暮らし、地域交流

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
住まい・暮らし	20 住み慣れた地域での生活を支える支援体制の充実					
	障害のある人が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域全体で支える仕組みを作るために、「障害者地域自立支援協議会」において、支援関係機関の連携を強化し、地域の支援の輪を広げるとともに、複合的な課題のある人への重層的な支援を実施していくため、福祉・保健・医療・教育・労働等の各分野の関係機関が連携・協働する支援体制の構築に取り組めます。 また、障害のある人の高齢化・重度化や「親亡き後」も見据えた地域生活支援拠点の整備に当たっては、地域における複数の機関が分担して機能を①相談、②緊急時の受入れ・対応、③体験の機会・場、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくり）担う「面的整備型」を基本としつつ、共同生活援助や障害者支援施設等に地域で求められる複数の機能を付加した多機能型事業の促進についても検討を進めます。 こうした取組に当たっては、障害者団体や地域住民団体等との連携を密にすることで障害のある人に対して様々な角度からの支援を進めます。	自立支援協議会の取組	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○地域協議会ごとに、援助困難事例等について検討する支援会議や、地域の支援者とのネットワーク構築のための地域懇談会等を実施した。 ○引き続き「障害者の虐待防止に関する検討部会」、「障害のある児童への支援に関する専門部会」、「権利擁護部会」、「医療的ケア部会」を設置し、現状における課題の共有及び今後の方向性について検討を行った。	98
		精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	保健福祉局	障害保健福祉推進室 こころの健康増進センター	○事業内容検討会議（1回／年）及び実務者会議（11回／年）を実施 ○精神科病院への訪問や地域移行に係るピアサポーター（登録者数13人）による体験談発表等の普及啓発活動 ○地域移行支援利用者数21人（委託事業者把握数） ○精神科病院や地域の支援事業者等を対象とした研修会を実施（参加者数51人） ○地域移行支援に取り組む事業所へのフォローアップや地域移行に係るピアサポーターのための勉強会	99
		精神障害者地域移行促進事業	保健福祉局	こころの健康増進センター	○事業内容検討会議（1回／年）及び実務者会議（11回／年）を実施 ○精神科病院への訪問や地域移行に係るピアサポーターによる体験談発表等の普及啓発活動（参加者数計3,273人） ○地域移行支援利用者数21人（委託事業者把握数） ○精神科病院や地域の支援事業者等を対象とした研修会を実施（参加者数51人） ○地域移行支援に取り組む事業所へのフォローアップや地域移行に係るピアサポーターのための勉強会	100
		京都市障害者休日・夜間相談受付センター	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○全市・全ての障害のある人等を対象とした「京都市障害者休日・夜間相談受付センター」を1箇所設置し、区役所・支所及び障害者地域生活支援センターが閉所している土日祝日等の終日及び平日の夜間・早朝時間帯に電話・FAXによる相談を受け付けた。 相談受付件数：1,940件	101

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標2】地域で自立して生活できる仕組みづくり

施策体系：福祉サービス、住まい・暮らし、地域交流

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
地域交流	21 地域とのつながりの構築 障害のある人が、住み慣れた地域で暮らすためには、日頃から地域での交流を図るなど、顔の見える関係づくりが重要です。そのため、地域コミュニティの活性化を推進し、将来にわたって、地域住民が支え合い、安心して快適にくらすことができる地域コミュニティを実現することにより、障害のある人と地域との連携を深め、障害のある人の地域交流への参加を進めます。 また、障害のある人が、地域の学校等を訪問し、児童・生徒との交流を図り、障害や障害のある人への理解と認識を深める取組についても、引き続き進めます。	ほほえみ交流活動事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	学校や地域などにおいて、障害がある人となない人が相互に交流する機会を広げるにより、障害や障害がある人への理解促進を図った。 ○53件実施 ・体験交流学習34件、出前講演19件 ・児童館4件、小学校39件、中学校8件	102

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標2】地域で自立して生活できる仕組みづくり

施策体系：福祉サービス、住まい・暮らし、地域交流

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
地域交流	22 地域活動を支える担い手の育成 市民のボランティア活動への参加は、障害や障害のある人を正しく理解する貴重な機会であるとともに、障害のある人が、地域活動など様々な活動に参加する機会を拡大するものであるため、引き続き、市民参加の福祉ボランティア活動を進めます。 あわせて、障害のある市民を支援する人を対象にリハビリテーションに関する知識、技術の向上に向けた研修や交流セミナーを実施するなど、地域リハビリテーション推進の取組を進めます。	福祉ボランティアセンター管理運営、 区ボランティアセンター運営補助金	保健福祉局	健康長寿企画課	<福祉ボランティアセンター管理運営> ○情報収集・発信 ・HPアクセス件数 計76,062件(2,706件減) ・メールマガジンの発行(助成金情報の発信)登録者604名(88名減)、298件(14件増) ・月刊紙「ボランティアーズ京都」の発行 12回、各10,000部(昨年度同) 等 ○研修・人員養成 ・ボランティア活動振興に係る講座の開催 計19回、253名参加 ・福祉教育の推進に係る講座・研修の開催 計23回、870名参加 等 ○災害ボランティア活動 ・災害ボランティア講座の開催 1回、28名参加 ・災害時要配慮者支援に関する研修、訓練、情報提供等の実施 等 ○協働、連携、ネットワークの形成 ・すべての人が、つながり支え合い、多様な価値観を認め合う社会を目指した「kyoto こころつながるプロジェクト」の開催 計4,498名参加 ・大学ボランティアセンターとの連携 等 ○相談・コーディネート ・年間相談件数828件(106件増) <区ボランティアセンター運営補助金> ○情報の収集・啓発事業 ・広報誌の発行 11区で発行(昨年度同) ○活動振興援助事業 ・機材の貸出 11区、延べ4,290件(501件増) ・部屋の貸出 10区、延べ3,074件(365件増) ○災害対策のための環境整備事業 区災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施 9区実施(2区減)	103

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標2】地域で自立して生活できる仕組みづくり

施策体系：福祉サービス、住まい・暮らし、地域交流

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
		精神保健福祉ボランティア連絡協議会運営	保健福祉局	こころの健康増進センター	○精神保健福祉ボランティア全国のつどいin京都を開催 ～おこしやす！はんなり・ほっこり・心をいやす～ 「よりそって“風”になれ!!・・・」 開催日：R5.11.24 参加人数：44人 ○ボランティア連絡協議会通信「風のリンケージ」 1,500部発行	104
		地域リハビリテーション推進センターの管理運営	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	○普及啓発 ・インターネット等を使った情報発信 ・フェイスブックを活用した情報発信を行う。 <高次脳機能障害者支援センター> ○普及啓発 ・ホームページやフェイスブックを活用した情報発信 ○その他 ・高次脳機能障害者支援マップを更新（ホームページに掲載）	105
地域交流	23 市民交流の促進					
	障害のある人となない人が交流する機会を創出するとともに、障害者団体や地域住民団体、福祉サービス事業者などが主体となって実施する交流事業を積極的に支援していきます。	ほほえみ交流活動事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	学校や地域などにおいて、障害がある人となない人が相互に交流する機会を広げることにより、障害や障害がある人への理解促進を図った。 ○53件実施 ・体験交流学習34件、出前講演19件 ・児童館4件、小学校39件、中学校8件	106
		障害者社会参加推進センター	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○関係団体、社会参加推進事業関係者との協議や研修のほか、障害者週間にあわせて、①街頭啓発、②施設等において配架、③ポスティングによって、「障害者差別解消法が改正されます！」をテーマに啓発する絆創膏（約4,600個）の配布を障害者団体と社会福祉協議会の協力のもと、実施した。	107

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標3】安心して生活できる社会環境の整備

施策体系：健康・医療、こころの健康、難病支援、ユニバーサルデザイン、災害対策、権利擁護

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
健康・医療	24 障害の要因となる疾病の早期発見・早期支援					
	障害の原因となる疾病の予防、二次障害、障害の重度化を防ぐため、乳幼児健診をはじめとする各種検査・検診や予防接種を実施するほか、受診を勧奨するなど、早期発見・早期治療と適切な支援につなげます。	健康づくりサポート事業	保健福祉局	健康長寿企画課	○保健福祉センターにおいて、自主グループ育成のための教室や健康づくりサポーターの養成講座を実施 サポーター登録者数：373人	108
		地域における健康づくり事業	保健福祉局	健康長寿企画課	○保健福祉センターにおいて、地域における健康づくり事業、随時健康相談を開催 地域における健康づくり事業（健康長寿推進課実施の健康教室分） 開催回数：723回 参加延人数：24,231人	109
		がん検診	保健福祉局	健康長寿企画課	○各種がん検診を実施 延べ受診者：79,320人	110
		歯周疾患予防健診	保健福祉局	健康長寿企画課	○指定の医療機関において、歯科健診・歯科保健指導を実施 対象者：市内在住の40・45・50・55・60・65・70歳（健診実施日時点の満年齢） 受診者：87人	111
		認知症総合支援事業	保健福祉局	健康長寿企画課	○京都市版認知症ケアパスの普及・啓発 ・区役所・支所、地域包括支援センター等において、認知症に関する相談に来る市民等に対し広く配布した他、デジタルブックを京都市情報館に掲載し、認知症の正しい知識の理解や、認知症の状態に応じた支援の見通し等についての周知を図った。 ○若年性認知症の人向け冊子 若年性認知症と診断を受けた方に向けて「若年性認知症と診断されてすぐのあなたに伝えたいこと」をテーマにした冊子「あなたに伝えたいこと～ひと足先に若年性認知症になった私たちから～」を、若年性認知症の本人・家族と作成し、周知を行った。 ○認知症初期集中支援チームの運営 ・認知症初期集中支援チーム（市内8ヶ所に設置）において、本人や家族に早期に関わり、訪問活動等を通じて、適切な支援につなげる等のチーム活動を行った。	112

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標3】安心して生活できる社会環境の整備

施策体系：健康・医療、こころの健康、難病支援、ユニバーサルデザイン、災害対策、権利擁護

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
		認知症疾患医療センター運営事業	保健福祉局	健康長寿企画課	○認知症疾患医療センターの運営 ・平成30年9月に指定・設置した認知症疾患医療センター（地域型）において、一般市民からの認知症相談・外来対応・鑑別診断、かかりつけ医・病院等からの専門医療相談、認知症の行動・心理症状や身体合併症等への対応を行うとともに、認知症初期集中支援チームの医療的バックアップ等を行うことによりチームの円滑な運営を支援した。	113
		感染症予防・予防接種	保健福祉局	医療衛生企画課	○感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づき、市内外の予防接種協力医療機関において、定期予防接種等を実施した。 定期予防接種実績：476,131件 特例臨時接種実績（新型コロナ）： ・令和5年春開始接種：243,376件 ・令和5年秋開始接種：256,964件 ○先天性風しん症候群の発生を予防するため、妊娠を希望する女性等を対象として、市内外の予防接種協力医療機関において、風しん抗体検査及び風しん任意予防接種を実施した。 抗体検査実績：2,244件 予防接種実績：1,701件 ○HIV検査（即日検査）の実施 昼間検査、夜間検査、休日（土日）検査を実施した（性感染症検査同時実施）。 ・昼間HIV検査実績：762件 ・夜間HIV検査実績：411件 ・土日HIV検査実績：838件 ○成人男性（昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生）を対象とした、風しん抗体検査・風しん予防接種を引き続き実施した。 抗体検査実績：4,008件 予防接種実績：746件	114

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標3】安心して生活できる社会環境の整備

施策体系：健康・医療、こころの健康、難病支援、ユニバーサルデザイン、災害対策、権利擁護

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
		先天性代謝異常等検査	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	○先天性代謝異常等検査を実施した。 件数：9,815件	115
		乳幼児健診	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	○乳幼児健康診査を実施した。 受診者数：【4か月児】 7,873人、【8か月児】 8,145人 【1歳6か月児】 8,002人、【3歳児】 9,598人	116
		新生児聴覚検査費用助成事業	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	○新生児聴覚検査費用の一部を助成した。 助成件数：6,957件	117

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標3】安心して生活できる社会環境の整備

施策体系：健康・医療、こころの健康、難病支援、ユニバーサルデザイン、災害対策、権利擁護

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
健康・医療	25 障害に対する適切な保健医療体制の充実					
	身体障害の原因となる疾病の治療、地域生活を維持するのに必要な保健医療サービスなど、ライフステージや個々の身体状態に対応した体系的な保健医療体制の充実に努めます。 障害のある人に対し、身体障害の原因となる疾病の治療を支援するため、自立支援医療等各種の公費負担医療制度による支援を、引き続き行います。	自立支援医療	保健福祉局 子ども若者はぐくみ局	障害保健福祉推進室 こころの健康増進センター 子ども家庭支援課	【更生医療】 ○身体障害のある18歳以上の者の身体障害の除去、軽減を目的とする医療に対する助成を行った。 ・認定人数 7,652人 ・扶助額 3,345,141千円 【精神通院医療】 ○通院による精神医療を続ける必要がある病状の方に、通院のための医療費の自己負担額の一部を助成した。 ・給付決定件数： 34,149件 ・給付額 :5,575,716千円 【育成医療】 ○身体障害のある18歳未満の児童の身体障害の除去、軽減を目的とする医療に対する助成を行った。 ・認定人数 190人 ・扶助額 7,793千円	118
		特定医療費（指定難病）助成制度	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○令和5年度末実績 ・受給者数：13,613名 ・新規申請数：2,268件 ・更新申請数：13,070件	119
		子ども医療費支給制度	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	○中学校3年生までを対象とし子どもの医療費に対する助成を行った。 ・平均受給者数：137,909人 ・扶助額：3,054,232千円	120

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標3】安心して生活できる社会環境の整備

施策体系：健康・医療、こころの健康、難病支援、ユニバーサルデザイン、災害対策、権利擁護

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し番号
		重度心身障害者医療費支給制度	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○重度の障害がある方に対して、医療機関等を受診された際に、窓口で支払われる医療費（健康保険の自己負担額）を助成した。 年間平均受給者数：11,649人、給付額：2,207,223千円 ○精神障害がある方への対象拡大の検討を行った。	121
		重度障害老人健康管理費支給制度	保健福祉局	保険年金課	○一定の障害がある後期高齢者医療制度の被保険者に対して、医療機関等を受診された際に窓口で支払われる医療費の一部負担金に相当する額を助成した。 年間平均受給者数：11,985人、給付額：1,158,839千円 ○精神障害がある方への対象拡大の検討を行った。	122
		障害児者出張歯科健診事業 歯科保健医療サービス提供困難者普及啓発等推進事業	保健福祉局	健康長寿企画課	○障害児者施設において歯科健診・歯科保健指導を実施した。 実施施設数：69施設 ○障害児者施設の施設職員への口腔ケア等の研修を行った。 受講施設数：21施設及びオンデマンド視聴	123
		京都歯科サービスセンター事業への補助	保健福祉局	健康長寿企画課	○障害者歯科診療を提供する京都歯科サービスセンターの運営への補助を行う。 のべ受診者数：6,161人	124
健康・医療	26 いきいきと生活できるための健康づくりの推進					
	こころの健康づくりやスポーツなどを通じ、生涯にわたる心身の健康づくりを進めます。	こころの健康増進センターの管理運営（精神保健福祉センター事業）	保健福祉局	こころの健康増進センター	○こころの健康増進センター相談実績 面接相談：460人 電話相談：17,442人 ○保健福祉センターにおけるこころの健康相談 ①精神保健福祉相談 702件 ②地域精神保健福祉活動 相談件数：18,839件 訪問件数：2,665件 ○思春期精神保健、アルコール関連問題等の特定相談事業を実施 面接相談：105件 電話相談：174件	125
		全京都障害者総合スポーツ大会	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○全京都障害者総合スポーツ大会（全7競技）を実施	126

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標3】安心して生活できる社会環境の整備

施策体系：健康・医療、こころの健康、難病支援、ユニバーサルデザイン、災害対策、権利擁護

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
		全国障害者スポーツ大会派遣事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」(R5.10.26～10.31)に京都市選手団を派遣	127
		全国車いす駅伝競走大会	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○天皇盃第35回全国車いす駅伝競走大会(R6.3.10)を実施	128
		障害者スポーツセンター運営	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○障害や年齢に合わせて、楽しみながら技術の向上等を目指すための教室や、障害者スポーツの普及を目的とした各種大会、裾野を広げることを目的とした体験会等の開催を通じて、障害者スポーツ全体の振興に取り組んだ。 ○R5利用者数：150,873人	129
		障害者教養文化・体育会館運営	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○障害や年齢に合わせて、楽しみながら技術の向上等を目指すための教室や、障害者スポーツの普及を目的とした各種大会、裾野を広げることを目的とした体験会等の開催を通じて、障害者スポーツ全体の振興に取り組んだ。 ○R5利用者数：27,664人	130
健康・医療	27 感染症等の新たな課題に対する支援(再掲)					
こころの健康	28 こころの病に対する理解の促進と正しい知識の普及啓発					
	誰もがなりうる可能性のあるうつ病などのこころの病について、こころのふれあいネットワークや講演会の開催等を通じて、正しい知識の普及啓発活動を推進し、精神疾患に対する理解を深める取組を進めていきます。	市民しんぶんや広報誌等による啓発	保健福祉局	こころの健康増進センター	○センター機関紙「こころここ」発行 発行回数：2回、発行部数：各4,500部(点字版70部)	131
		こころのサポートふれあい交流サロン	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○精神障害のある市民及び地域住民の交流を図ることにより精神障害に対する理解を促進し、精神障害のある市民の社会参加を図った。 サロン数：12箇所(うち機能強化型サロン1箇所) 延利用人数：21,235名	132

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標3】安心して生活できる社会環境の整備

施策体系：健康・医療、こころの健康、難病支援、ユニバーサルデザイン、災害対策、権利擁護

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
	29 医療や相談支援体制の充実					
	精神疾患のある方が地域で安心して生活していくためには、夜間も含めた救急時の医療の確保や適切な支援につながるような相談支援体制が必要です。引き続き、精神科救急医療体制の整備や保健福祉センターをはじめとした身近な相談支援体制の充実を図ります。 また、アルコール健康障害をはじめとする依存症についても、医療や相談支援体制の充実を図ります。 新型コロナウイルス感染症の影響により生きづらさを抱える人への相談支援についても取り組みます。	こころの健康増進センターの管理運営（精神保健福祉センター事業）	保健福祉局	こころの健康増進センター	○こころの健康増進センター相談実績 - 面接相談：460人 - 電話相談：17,442人 ○保健福祉センターにおけるこころの健康相談 ①精神保健福祉相談（各区 週1回程度） 702件 ②地域精神保健福祉活動 - 相談件数：18,839件 - 訪問件数：2,665件 ○思春期精神保健、アルコール関連問題等の特定相談事業を実施 - 面接相談：105件 - 電話相談：174件	133
		スクールカウンセラーの配置	教育委員会	生徒指導課	○全京都市立小・中・小中・高・総合支援学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、一部小規模校を除く全校で年間280時間以上の配置時間数を確保し、支援の充実に努めた。	134
		命の大切さと生きる勇気・力を取り戻すための支援の充実	保健福祉局	障害保健福祉推進室 こころの健康増進センター	○「かかりつけ医・産業医うつ病対応力向上研修会」開催 ・令和5年8月31日、32名参加 ○伏見医師会と共催で、一般科医と精神科医との交流会開催 ・令和6年2月3日、23名参加 ○「自死遺族・自殺予防こころの相談電話～きょうこころ ほんとでんわ～」について、新型コロナウイルス感染症の影響によるストレス等のこころの相談にも対応することとし、毎日24時間実施した。	135
		精神病院実地指導、実地審査	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○実地指導：市内12精神科病院にて実施 ○実地審査：延べ33名	136

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標3】安心して生活できる社会環境の整備

施策体系：健康・医療、こころの健康、難病支援、ユニバーサルデザイン、災害対策、権利擁護

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
		精神医療審査会	保健福祉局	こころの健康増進センター	○精神医療審査会：25回開催 審査件数：2,143件 退院請求：66件 処遇改善：28件	137
		精神科救急医療システム事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○精神科救急情報センターにおいて、精神科救急医療に関する電話相談や病院紹介を行った。 相談案件数：2,115件（うち医療機関紹介：170件）	138
		こころのサポートふれあい交流サロン	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○精神障害のある市民及び地域住民の交流を図ることにより精神障害に対する理解を促進し、精神障害のある市民の社会参加を図った。 サロン数：12箇所（うち機能強化型サロン1箇所） 延利用人数：21,235名	139
		薬物依存症・ギャンブル等依存症外来	保健福祉局	こころの健康増進センター	○薬物依存症・ギャンブル等依存症について 相談・診療の実施（月1回） 来所人数（延べ）：37人	140
		依存症対策	保健福祉局	こころの健康増進センター 障害保健福祉推進室	○京都府と締結している「依存症専門医療機関及び依存症治療拠点機関の選定に関する協定書」及び「京都市依存症専門医療機関選定要綱」に基づき、令和6年3月に京都大学医学部附属病院を新たに依存症専門医療機関（ギャンブル等）に選定した。 ○京都市情報館などを通じて、適切な依存症治療につながるよう、選定した依存症専門医療機関について市民に広く周知した。	141
難病支援	30 難病に対する理解促進					
	難病には様々な症状があること、症状に変動があることなど、一般的には理解されにくい特性があるため、難病患者やその家族だけでなく、社会全体の難病に対する理解を促進するため、専門の医師・看護師などによる相談会や医療講演会の実施や患者間の交流の促進及び情報発信等の取組を進めていきます。	難病患者地域支援対策推進事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○難病患者等の療養上の不安の解消を図るため、難病患者医療講演会・相談会、ピア相談会、難病患者ピア交流会をNPO法人京都難病連に委託し実施した。 ・医療講演会・相談会 全10回（利用者325名） ・ピア相談会 全13回実施（利用者71名） ・難病患者ピア交流会 年1回実施（利用者26名）	142

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標3】安心して生活できる社会環境の整備

施策体系：健康・医療、こころの健康、難病支援、ユニバーサルデザイン、災害対策、権利擁護

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し番号
難病支援	31 難病患者への支援体制の構築					143
	難病患者への相談・支援、地域交流活動の促進及び就労支援等を行う拠点である難病相談支援センターについて、京都府と協調して共同設置することにより、支援体制を構築します。	京都難病相談・支援センター	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○平成30年4月から、京都府との共同により、京都難病相談・支援センターを設置・運営を行っている。 ・相談支援事業（電話455件、面接54件） ・就労相談事業（42件） ・講演会・研修会（9件）	
難病支援	32 難病患者への支援の充実					144
	症状に波がある中、療養生活を送る難病患者に対し、保健福祉センターの保健師等が家庭訪問等により支援するとともに、支援の対象となる難病の種類の拡充に向けて、国に要望を行っています。	難病患者訪問相談事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○保健福祉センターの保健師等が家庭訪問等を行い、療養生活支援を行う。訪問相談（実件数：135件、延件数：220件）	
		難病患者への医療費助成事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○難病に関する原因の究明と治療方法の早期確立のため研究体制の一層の充実を図ること、難病患者の医療費助成における対象疾患の更なる拡大を検討される場合は具体的なスケジュールや内容を早期に示すとともに、引き続き患者の自己負担の軽減に向けた更なる検討を行うことについて国に要望を行った。	
		特定医療費医療機関オンライン化支援事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○難病に関する原因の究明と治療方法の早期確立のため研究体制の一層の充実を図るため、国の難病データベースの利用に係り、医療機関が実施した必要な機器の購入等の環境整備に対して補助金を交付した。 交付件数：12医療機関、総額：578千円	
ユニバーサルデザイン	33 ユニバーサルデザインに対する理解促進及び普及					147
	障害のある人もない人もすべての人が、まちづくり、ものづくり、情報・サービス提供などのあらゆる分野で、個人として尊重され、その能力を最大限に発揮できる社会環境づくりを目指して、みやこユニバーサルデザインの普及啓発を進めます。	みやこユニバーサルデザインの推進	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○みやこUD賞の募集、表彰（応募総数534件） 【アイデア部門】受賞作品 10点（内1点大賞） 【エピソード部門】受賞作品 3点 ○ユニバーサルデザインアドバイザー派遣（2件） ○人にやさしいサービス宣言（新規宣言店 R5新規：1件、R5末時点累計：311件） ○京都市政出前トークで、ユニバーサルデザインをテーマに講演を行った。（1件・47名）	

「はぐみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標3】安心して生活できる社会環境の整備

施策体系：健康・医療、こころの健康、難病支援、ユニバーサルデザイン、災害対策、権利擁護

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
ユニバーサル デザイン	34 人にやさしいまちづくりの推進					
	京都に住む障害のある人もない人も、すべての人が暮らしやすいのはもちろんのこと、京都を訪れた人も快適に過ごせるまちづくりを推進するため、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れながら、公共交通機関、道路、公園、建築物等のバリアフリー化を更に進めていきます。	みやこユニバーサルデザインの推進	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○京都ポルタ及びJR京都駅への経路のフィールドワークを実施。	148
		交通バリアフリー基本構想に基づく駅周辺道路のバリアフリー化の推進	建設局	道路環境整備課	○道路のバリアフリー化事業 【工事】西院地区（佐井通） 大宮地区（壬生通） 伏見地区（伏見停車場線他） 上桂地区（桂緯226号線） 京阪藤森地区（六地藏竹田線他） 【測量設計】上桂地区（宇多野嵐山山田線） JR藤森地区（深草緯122号線他） 太秦地区（太秦経109号線） 伏見地区（大津淀線） 深草地区（中山稻荷線） 阪急嵐山・松尾大社地区（宇多野嵐山山田線他） 桃山地区（桃山緯122号線）	149
		公園の整備	建設局	みどり政策推進室	○錦坊城公園、植松公園を再整備した。 ○車いす等でも通りやすいように、新設、再整備の中でP型柵は設置しなかった。	150
		駅等のバリアフリー化の推進	都市計画局 交通局	歩くまち京都推進室 高速鉄道部技術監理課 高速鉄道部高速車両課	○京都市交通バリアフリー全体構想（平成14年度）において、バリアフリー化を重点的かつ一体的に推進する「重点整備地区」を14地区選定しており、同地区の駅のバリアフリー化は、令和4年度に完了しているが、重点整備地区以外の地域鉄道事業者の駅については、京都市鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金交付要綱に基づいて、バリアフリー化を支援している。 令和5年度は、茶山・京都芸術大学駅（叡電）、嵐電嵯峨駅（京福）のバリアフリー化整備事業に対して補助金を交付し、当該事業の完成を確認した。 ○バリアフリー化を推進した烏丸線新型車両を2編成導入	151

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標3】安心して生活できる社会環境の整備

施策体系：健康・医療、こころの健康、難病支援、ユニバーサルデザイン、災害対策、権利擁護

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
ユニバーサル デザイン	35 こころのバリアフリーの普及					
	道路や建物等のバリアフリー化を推進するとともに、積極的な声掛けや困っている方への手助けの実施など、市民がお互いに理解し、助け合う「心のバリアフリー」を普及していきます。	心のバリアフリーの普及推進	都市計画局	歩くまち京都推進室	市民が、「心のバリアフリー」について学び、気付いたことを行動に移していくため、「心のバリアフリー」ハンドブックおよび周知チラシを活用した普及啓発等を行っている。 令和5年度は、 ・6月1日～30日までの間に、「心のバリアフリー」の啓発チラシを野村證券京都支店に配架 ・12月1日～31日までの間に、同啓発チラシを市内の主要な鉄道駅に配架 ・2月～3月までの間に、同啓発チラシを市内ローソン店舗(50店舗)に配架	152
		ヘルプマークの普及啓発	保健福祉局 交通局	障害保健福祉推進室 高速鉄道部運輸課	○本市新規採用職員研修、出前トークにて周知 ○「ヘルプマーク」啓発ポスターを駅構内及び車内の優先座席付近の窓ガラスに掲出し、啓発を行うとともに、ヘルプマークを身に着けた方にも優先座席をお譲りしていただく車内アナウンスを実施した。	153
		京都市版ヘルプカードの作成・配布	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○京都市版ヘルプカードの周知 ・各区役所・支所障害保健福祉課等におけるポスター掲示 ○区在宅医療介護連携支援センター加盟の医療機関、事業所におけるヘルプカードの設置	154
		地下鉄の安全運行の推進	交通局	高速鉄道部運輸課	○視覚に障害のあるお客様へ、地下鉄関係職員が案内誘導についてお聞きする声掛けを行うとともに、駅構内放送による啓発活動を実施した。また、視覚障害団体の皆様と共同で取組を行った。	155

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標3】安心して生活できる社会環境の整備

施策体系：健康・医療、こころの健康、難病支援、ユニバーサルデザイン、災害対策、権利擁護

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
災害対策	36 地域における見守り活動の推進					
	障害のある人の地域での孤立を防ぐため、地域の福祉団体等の協力を得て、平常時から障害のある人等に対する見守り活動を推進していくことを通じて、地域とのつながりを深め、緊急時においても円滑に安否確認等が行えるように取組を進めていきます。	避難行動要支援者名簿の活用	保健福祉局	保健福祉総務課	学区民生児童委員協議会や学区社会福祉協議会、障害者地域生活支援センター、障害者福祉団体等と避難行動要支援者名簿の取扱いに係る協定を締結し、令和6年4月1日時点で、546団体に平常時からの地域への情報提供に不同意の方を除いた避難行動要支援者名簿を提供している。 また、令和6年1月、避難行動要支援者名簿を活用した取組が地域進むよう、避難行動要支援者名簿の活用事例集を作成した。	156
		自主防災組織の災害対応能力の充実	消防局	消防団・自主防災推進室	○自主防災会において策定された防災行動マニュアルに基づく訓練等を実施し、防災活動や避難行動を検証 ○自主防災会において防災行動マニュアルに基づく訓練を実施 ・地震編 69自主防災会 ・水災害編 2自主防災会 ・土砂災害編 2自主防災会 ○自主防災会において総合防災訓練を実施 ・実施数：125件 参加人数：15,914人 ○自主防災会及び自主防災部を単位として地域発災型訓練を実施	157

「はぐみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標3】安心して生活できる社会環境の整備

施策体系：健康・医療、こころの健康、難病支援、ユニバーサルデザイン、災害対策、権利擁護

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
災害対策	37 コミュニケーション障害のある人への災害情報の確実な伝達					
	災害時においては、特に視覚障害や聴覚障害のある人に災害情報が伝わりにくい実態があり、確実に情報が伝達できる仕組みを構築していきます。	緊急通報システム	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○緊急通報装置を貸与し、緊急時における迅速な対応を図った。 設置台数：111台（うち、新規設置台数：5台）	158
		緊急通報システムと連動した住宅用火災警報器整備事業	消防局	予防課	○緊急通報システムを使用している世帯のうち、自力歩行が不能な方等を対象に設置促進を図った。 登録世帯数 588世帯（令和6年3月31日現在）	159
		災害情報が伝わる仕組みの構築	行財政局	防災危機管理室	○災害情報をリアルタイムで公開する京都市防災ポータルサイトを継続して運用した。 ○避難情報案内システム（入力した郵便番号の地域に発令されている避難情報を自動音声で案内するシステム）を継続して運用した。	160
		NET119緊急通報システム	消防局	情報指令課 予防課	○聴覚や音声及び言語の機能障害のため、音声言語により意思疎通を図ることに支障のある方が、スマートフォン等のインターネット機能を利用し、全国どこからでも通報場所を管轄する消防本部に通報することができるシステム（NET119）を運用している。 令和5年中通報件数：3件 ○聴覚や音声及び言語の機能障害のため、音声言語により意思疎通を図ることに支障のある方と接する機会に、登録を推奨した。 登録者数 385人（令和6年3月31日現在）	161
		高齢者や障害のあるひとなど避難行動要支援者への情報伝達の充実	行財政局	防災危機管理室	○携帯電話をお持ちでない（※緊急速報メールを受信できない）避難行動要支援者の方に対して、固定電話又はFAXに避難の情報をお知らせする「避難情報伝達システム」への登録勧奨を継続して実施（毎年度当初に約1万人を対象に実施）した。 ○システム登録者情報に、変更が生じた場合（変更・削除等）、システムに反映した。	162
		福祉避難所運営支援事業	保健福祉局	保健福祉総務課	福祉避難所においては、要配慮者への確実な情報伝達やコミュニケーションを図る手段として、ラジオ、テレビ、筆談用の紙等を用意するよう、「京都市福祉避難所運営ガイドライン」で定めている。 また、福祉避難所としてスムーズな受入等を行うため、福祉避難所の開設・運営等に係る対応を行う区役所・支所職員を対象とした訓練を実施したほか、福祉避難所事前指定施設職員向けの研修動画を作成し、施設職員に対する研修を行った。	163

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標3】安心して生活できる社会環境の整備

施策体系：健康・医療、こころの健康、難病支援、ユニバーサルデザイン、災害対策、権利擁護

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
災害対策	38 災害時における支援体制の充実 障害のある人等が、災害時に避難した先でできる限り安心して生活が送れるよう避難所や福祉避難所の設置・運営に関する準備を進めていきます。 また、災害時において、障害のある人への配慮等についての認識を深めるため、障害のある人や支援団体等も参加する訓練等を実施します。	福祉避難所運営支援事業	保健福祉局	保健福祉総務課	○福祉避難所301施設（R6.4.1現在） ○一部の区総合防災訓練において、福祉避難所設置・運営訓練を実施した。訓練においては、身体障害がある方等を想定した受入訓練を行った。 ○「京都市福祉避難所備蓄計画」に基づき、福祉避難所事前指定施設に対して公的備蓄物資を配布した。 ○福祉避難所としてスムーズな受入等を行うため、福祉避難所の開設・運営等に係る対応を行う区役所・支所職員を対象とした訓練を実施したほか、福祉避難所事前指定施設職員向けの研修動画を作成し、施設職員に対して研修を行った。	164
		こころの健康増進センターの管理運営（精神保健福祉センター事業）	保健福祉局	こころの健康増進センター	○令和5年9月1日開催「近畿ブロック精神保健福祉センター長会及び災害時等対応連絡会議」において協議等を行った。	165
		避難行動要支援者に係る個別避難計画作成推進事業	保健福祉局	保健福祉総務課 障害保健福祉推進室	○令和4年度の先行実施を踏まえ、全市において指定特定相談支援事業所の相談支援専門員や居宅介護支援事業所のケアマネジャーに依頼し、災害時のリスクが高く、特に支援を要する避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成を進めた。（R5：54件（新規作成数53件、更新作成数1件）） ○福祉専門職による個別避難計画の作成を要しない避難行動要支援者が、個別避難計画の作成に取り組みやすいよう、リーフレットを作成し、区役所・支所等で配架した。	166
		地域での防災訓練の実施	行財政局	防災危機管理室	○運営マニュアル策定済みの避難所について、運営マニュアルに基づく避難所運営訓練の実施と、訓練結果を受けた運営マニュアルの適宜見直しを実施した。	167

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標3】安心して生活できる社会環境の整備

施策体系：健康・医療、こころの健康、難病支援、ユニバーサルデザイン、災害対策、権利擁護

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
権利擁護	39 障害を理由とする差別の解消に向けた取組の推進(再掲3)					
権利擁護	40 障害者虐待防止の取組の浸透					
	障害者虐待の防止に向け、市民や障害福祉サービス事業者等に対して、虐待に関する正しい知識の普及や通報義務等の広報・啓発、意識向上を促進する研修を実施し、虐待の未然防止や早期発見につなげるとともに、通報受付後には、関係機関と連携を図り、迅速な安全確保や適切な支援などに取り組んでいきます。	障害者虐待防止対策事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○京都市障害者自立支援協議会に「障害者虐待防止検討部会」にて、虐待発生時の対応等の課題について協議(6月、9月、12月、3月実施(計4回)) ○相談窓口職員向け研修(9月1日・6日 参加者42名) ○施設従事者研修(12月11日・21日 参加者134名(各回定員70名)) ○市民向け研修(令和6年3月7日 67名)	168
権利擁護	41 成年後見制度の利用等の推進					
	意思決定支援ガイドラインの趣旨を踏まえ、障害のある人が、自らの考えで選択し、自己決定するための支援を行うとともに、意思表示能力に障害があるために契約行為等が困難な方が、日常生活に支障が生じることのないよう、日常生活自立支援事業や、成年後見制度等の利用支援、市民後見人の養成や法人後見事業を実施する団体への支援などに取り組んでいきます。	障害者権利擁護推進事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室 介護ケア推進課	○申立費用及び後見について助成を行った。 (令和5年度実績)※障害者のみ ・市長による成年後見申立件数11件 ・後見人報酬支給件数279件 ・審判請求費用支給件数2件 ○長寿すこやかセンター内に設置した「京都市成年後見支援センター」において、成年後見制度に関する相談や利用に至るまでの一貫した支援を行った。 (令和5年度実績) 新規相談：934件、継続相談：763件	169
		京都市成年後見支援センター運営事業	保健福祉局	介護ケア推進課	○京都市成年後見支援センターにおいて、市民後見人の活動支援を実施した。 令和5年度養成講座登録者数：9名 ○市民後見人候補者名簿登録者研修等：5回 ○イオンリテール株式会社のシニアケア事業「MySCUE（マيسキュー）」が主催するシニアケアに関するイベントで成年後見についての相談会を実施し、更なる市民周知に努めた。 ○日常生活自立支援事業からの移行等、円滑な利用につながるよう、成年後見支援センターに利用促進支援員を2名配置した。	170
		日常生活自立支援事業	保健福祉局	介護ケア推進課	○判断能力の低下した方への福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等の支援を実施。 実動件数：769件(令和6年3月末)	171

「はぐみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標4】生きがいや働きがいをもてるまちづくり

施策体系：社会参加、文化・スポーツ、就労

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
社会参加	42 社会的活動への参加促進					
	自らの意思と選択によって、ライフステージのあらゆる場面で、それぞれの興味・関心に応じて、社会的活動に参加できるよう、障害のある人の社会参加への意欲を高めるための啓発を行うとともに、社会参加を支援する取組を進めます。	障害者社会参加推進センター	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○関係団体、社会参加推進事業関係者との協議や研修のほか、障害者週間にあわせて、①街頭啓発、②施設等において配架、③ポスティングによって、「障害者差別解消法が改正されます！」をテーマに啓発する絆創膏(約4,600個)の配布を障害者団体と社会福祉協議会の協力のもと、実施した。	172
		こころのサポートふれあい交流サロン	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○精神障害のある市民及び地域住民の交流を図ることにより精神障害に対する理解を促進し、精神障害のある市民の社会参加を図った。 サロン数：12箇所(うち機能強化型サロン1箇所) 延利用人数：21,235名	173
		ほほえみ交流活動事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○53件実施 ・体験交流学習34件、出前講演19件 ・児童館4件、小学校39件、中学校8件	174
社会参加	43 社会的活動に参加しやすい環境の整備					
	障害のある人の行動範囲を広げ、社会参加を促進するため、市バス・地下鉄やタクシー等の経済的な負担軽減や、障害のある人の居場所づくり、観光していただけるコースの紹介など、ハード面だけでなく、ソフト面からも社会参加しやすい環境を整備します。	重度障害者タクシー料金助成事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○重度障害のある人に対し、タクシーを利用する際の料金の一部を助成 タクシー利用券交付件数：11,022件	175
		市バス・地下鉄福祉乗車証交付事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○障害によって外出が制限される障害のある人に対し、福祉乗車証を交付した。 交付者数：86,409人	176

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標4】生きがいや働きがいをもてるまちづくり

施策体系：社会参加、文化・スポーツ、就労

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
		こころのサポートふれあい交流サロン	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○精神障害のある市民及び地域住民の交流を図ることにより精神障害に対する理解を促進し、精神障害のある市民の社会参加を図った。 サロン数：12箇所（うち機能強化型サロン1箇所） 延利用人数：21,235名	177
		市バス・地下鉄など利用しやすい環境整備	交通局	自動車部 高速鉄道部	＜市バス＞ ○ノンステップバスを42両導入した。ノンステップバスの導入率は令和5年度末現在で96.4%（810両のうち781両）となっている。 ＜地下鉄＞ ○バリアフリー化を推進した烏丸線新型車両を2編成導入	178
		動物園や二条城等京都市の公共施設の利用料減免	文化市民局	市民スポーツ振興室 文化芸術企画課 文化財保護課	【文化芸術企画、文化財保護課】 ○文化施設（動物園、美術館（コレクションルーム、共催展）、二条城、無鄰菴、岩倉具視幽棲旧宅、旧三井家下鴨別邸）の入場料の無料化を実施した。 【市民スポーツ振興室】 一部スポーツ施設（西京極総合運動公園補助競技場、京都アクアリーナ等）において施設の利用料金の免除を継続して実施した。	179
		ユニバーサルツーリズム事業	産業観光局	観光MICE推進室	○ホームページにて観光モデルコースや観光関連施設のバリアフリー情報を紹介するとともに、ユニバーサルツーリズム・コンシェルジュによる個別相談を行った。 ・ユニバーサルツーリズム コンシェルジュ相談件数：19件 ・車いすレンタル件数：379件 ・観光事業者向け研修の実績（オンライン配信） 内容：アフターコロナのシニア旅行	180
		障害者手帳アプリの活用	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○本市7局60施設等において、障害者手帳アプリ「ミライロID」を導入済み。	181
		インクルーシブ・サイクリング体験会	建設局	自転車政策推進室	・令和5年10月14日に西京極総合運動公園にて「インクルーシブ・サイクリング体験会2023」を開催。（参加者125名）	182

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標4】生きがいや働きがいをもてるまちづくり

施策体系：社会参加、文化・スポーツ、就労

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
社会参加	44 障害のある人自身による主体的な社会活動の支援					
	障害のある人の自主的な活動を推進するため、同じ障害のある人の相談に応じるピアカウンセリングなど、お互いに支え合うピアサポート活動等を推進します。	精神障害者地域移行促進事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室 こころの健康増進センター	○事業内容検討会議(1回/年)及び実務者会議(11回/年)を実施 ○精神科病院への訪問や地域移行に係るピアサポーターによる体験談発表等の普及啓発活動(参加者数計3,273人) ○地域移行支援利用者数21人(委託事業者把握数) ○精神科病院や地域の支援事業者等を対象とした研修会を実施(参加者数51人) ○地域移行支援に取り組む事業所へのフォローアップや地域移行に係るピアサポーターのための勉強会	183
		難病患者地域支援対策推進事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○難病講演会事業 医療講演・相談会：10回 ○難病患者・家族交流会事業 ピア相談会：13回 ○訪問相談事業 訪問指導件数：実件数135件、延件数220件	184
		障害者相談員設置事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○障害者相談員が、同じ背景を持つ立場で相談支援を要する障害のある人やその家族からの生活上の相談に応じ、障害者団体・家族団体等との連携を図る中で地域における相談支援体制の充実を図った。 ・京都市障害者相談員110名(定数117名) - 延べ相談件数：1,407件	185
		障害者ピアサポート研修事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○障害のある人の自立に向けた意欲向上や地域生活の不安解消を図るため、京都府と連携しピアサポートの取組促進や理解促進を図る研修を実施。 - 京都市障害者ピアサポート基礎研修(研修修了者数71名) ※専門研修は京都府において開催	186
		精神障害者家族支援事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○家族相談事業(ピアカウンセリング)を実施し、精神障害者及びその家族の支援を行った。 - 延べ相談件数：960件 ○全国精神保健福祉家族大会を通じて、家族・本人及び市民の交流を図った。 ○精神障害に関する講演会を開催し、保健・医療・福祉関係者と家族の相互理解を図った。 - 令和6年2月19日、42名参加 ○機関誌を年4回発行し、関係機関等に配布した。	187
		就労、職場定着支援	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○障害のある人を対象に、障害のある人自らが、相談者に寄り添いながらきめ細やかな就労相談(ピアカウンセリング)を行う「障害者就労ピアサポート」を実施した。 - 相談件数：62件	188

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標4】生きがいや働きがいをもてるまちづくり

施策体系：社会参加、文化・スポーツ、就労

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
文化・スポーツ	45 文化芸術活動の振興					
	障害のある人が、文化芸術活動に参加できるよう、新たな創作活動の掘り起こし、創作活動の場の提供、発表の場の確保、更には作品の二次利用による商品化等、障害者芸術の活性化に取り組めます。	障害のある人の芸術活動支援事業	保健福祉局 教育委員会	障害保健福祉推進室 総合育成支援課	○「障害者芸術」の活性化を契機とした新たな文化芸術の魅力発信事業を実施・障害者アート作品をデジタルアーカイブ化し、ホームページで公開 ○NPO法人「障害者芸術推進研究機構」との協働により、障害のある人に芸術の創作表現活動の場を提供し、芸術作品の制作活動を支援した。 ○天オアート展、企画展の開催等を通して、障害者芸術への市民の理解・啓発を図った。 ○総合支援学校に専門家を派遣し、児童生徒の芸術活動を推進した。（計7校、54回）	189
		UDカレンダー、障害者芸術推進事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○障害がある人が描いた原画をもとにデザインした、2024年版UDカレンダーを作成	190
		はあと・フレンズ・プロジェクト推進事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○官公庁等の受注のための共同受注窓口として、ほっとはあと（授産）製品等の活用への働きかけ ○ほっとはあと（授産）製品等のセレクトショップ「はあと・フレンズ・ストア」の運営 売上実績：8,385,042円 ○はあと・フレンズ・ストアの2階をギャラリーとして展示企画を開催 開催実績：10事業所の企画展 ○障害福祉サービス等事業所職員向けの商品相談会、能力向上研修等を開催 開催実績：23回	191
		障害のある市民の生涯学習	教育委員会	総合育成支援課	○障害のある市民に対し、障害にわたる学習の機会を保障するため、成人講座を実施した。 聴覚言語障害者成人講座・・・事業数計23回、参加者814人 知的障害者成人講座・・・事業数計147回、参加者2,065人 視覚障害者成人講座・・・事業数計171回、参加者1,013人	192

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標4】生きがいや働きがいをもてるまちづくり

施策体系：社会参加、文化・スポーツ、就労

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
文化・スポーツ	46 障害者スポーツの振興 障害者スポーツに関する情報発信により、障害者スポーツに対する理解の促進を図るとともに、より多くの障害のある人が、スポーツに親しむことができるよう、裾野拡大と競技力向上の両面から障害者スポーツの振興を進めます。	障害者スポーツセンター運営	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○障害や年齢に合わせて、楽しみながら技術の向上等を目指すための教室や、障害者スポーツの普及を目的とした各種大会、裾野を広げることを目的とした体験会等の開催を通じて、障害者スポーツ全体の振興に取り組んだ。 ○R5利用者数：150,873人	193
		障害者教養文化体育会館運営	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○障害や年齢に合わせて、楽しみながら技術の向上等を目指すための教室や、障害者スポーツの普及を目的とした各種大会、裾野を広げることを目的とした体験会等の開催を通じて、障害者スポーツ全体の振興に取り組んだ。 ○R5利用者数：27,664人	194
		全京都障害者総合スポーツ大会	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○全京都障害者総合スポーツ大会（全7競技）を実施	195
		全国障害者スポーツ大会派遣事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」（R5.10.26～10.31）に京都市選手団を派遣	196
		全国車いす駅伝競走大会	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○天皇盃第35回全国車いす駅伝競走大会（R6.3.10）を実施	197

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標4】生きがいや働きがいをもてるまちづくり

施策体系：社会参加、文化・スポーツ、就労

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
文化・スポーツ	47 支援する担い手の育成					
	障害のある人が文化芸術活動に参加する機会を提供するため、創作活動等の場づくりを支援する担い手を育成するとともに、障害者スポーツの普及に向け、障害者スポーツを指導できる人材の育成に努めます。	障害のある人の芸術活動支援事業	保健福祉局 教育委員会	障害保健福祉推進室 総合育成支援課	○「障害者芸術」の活性化を契機とした新たな文化芸術の魅力発信事業を実施・障害者アート作品をデジタルアーカイブ化し、ホームページで公開 ○NPO法人「障害者芸術推進研究機構」との協働により、障害のある人に芸術の創作表現活動の場を提供し、芸術作品の制作活動を支援した。 ○天オアート展、企画展の開催等を通して、障害者芸術への市民の理解・啓発を図った。 ○総合支援学校に専門家を派遣し、児童生徒の芸術活動を推進した。（計7校、54回）	198
		障害者スポーツの普及に向けた指導人材の育成	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○京都市域の障害者スポーツ施設である障害者スポーツセンター（左京区）及び障害者教養文化・体育会館（南区）を障害者スポーツ振興の拠点として位置付け、指導者・ボランティアの育成を実施した。	199

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標4】生きがいや働きがいをもてるまちづくり

施策体系：社会参加、文化・スポーツ、就労

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
就労	48 一般就労の促進 京都市障害者就労支援推進会議を中心に、企業、労働、福祉、教育等の各分野の関係機関及び団体等が連携して、障害のある人への就労支援を推進するほか、障害のある人が一般企業等で継続的に就労できる力を養えるよう、職業能力の開発や職場実習をはじめとする一般就労へのステップアップの機会の確保等に取り組みます。総合支援学校においても、引き続き、学校での学習と企業等での実習を結びつけた「デュアルシステム」や働くことの基盤となる力である自己肯定感を育む「地域協働活動」など、関係団体や関係機関と連携した様々な取組を推進します。 あわせて、障害福祉サービス事業所など、支援する担い手の「障害のある人を支える力」の向上も図るとともに、伝統産業、農業、文化芸術などの新たな分野への雇用促進に取り組みます。 また、重度障害のある人や視覚障害のある人が支援を受けながら働くことができる取組を進めます。	障害者就労支援プロモート事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○京都障害者就業生活・支援センター、市内就労移行支援事業所と連携のうえ、就労移行支援事業所説明会を実施（7月） 参加者数：149名 【再掲】 ○本市、国、府の各行政から民間まで、労働、福祉、教育の各分野の関係機関等が参画し、協働・連携する支援環境の整備について検討を行う「京都市障害者就労支援推進会議」を開催（2月） ○京都市障害者就労支援推進会議HP「はたらきまひよ」の運営 ○京都労働局・ハローワーク、京都府、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、京都府高齢・障害者雇用支援協会と共催し、京都障害者ワークフェアを開催。優良施設に対して市長表彰を実施（9月） 表彰実績：3施設 ○福祉事業所等の支援者・利用者向けにスキルアップ研修を開催 開催実績：7回／189名 ○企業等向けの障害者雇用企業セミナー等を開催 開催実績：3回／72名 ○その他 伝統産業事業による鼻緒シューズの製作委託に係る体験会の実施 参加事業所数：9事業所 伝統産業事業所による法被の制作委託に係る体験会の実施 参加事業所数：3事業所	200
		障害者雇用促進アドバイザー派遣等支援事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○障害者雇用に意欲のある企業等に対して、課題に応じたアドバイザーの派遣を実施 実績：3企業／7回	201
		障害者職場実習及びチャレンジ雇用推進事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○障害のある人を対象として京都市役所における職場実習及びチャレンジ雇用を実施 実施人数：職場実習18名、チャレンジ雇用1名	202
		京都市障害者IT教室	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○就労に向けた障害者向けIT教室を開催 ・実施回数：360回 ・受講者数：延べ1,288人	203

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標4】生きがいや働きがいをもてるまちづくり

施策体系：社会参加、文化・スポーツ、就労

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
		発達障害者支援センターかがやきの運営	保健福祉局	こころの健康増進センター	○京都市発達障害者支援センター「かがやき」において、相談支援、就労支援、発達支援、普及啓発及び研修の4つの柱から事業を展開した。 ・幼児学齢期支援においては、重点施策である「特性評価」20ケースを完了した。 ・普及啓発事業の一環として、かがやき主催又は共催の研修を22回実施するとともに、警察、裁判所等の公的機関への研修を強化し、年間23回の講師派遣を実施した。 ・相談支援実人数：1,067人、就労支援実人数：545人	204
		障害のある方を対象とした採用試験の実施	人事委員会事務局	—	【6月実施試験】 ＜一般事務職＞ ・最終合格者数：2名 ＜学校事務職＞ ・最終合格者数：1名 【9月実施試験】 ＜一般事務職＞ ・最終合格者数：1名 ＜学校事務職＞ ・最終合格者数：1名	205
		デュアルシステム推進ネットワーク、雇用フォーラム	教育委員会	総合育成支援課	○学校、関係団体、企業の3者で構成される「総合支援学校デュアルシステム推進ネットワーク会議」を2回（6/13・2/6）開催した。 ○障害のある市民の雇用フォーラムを11月8日に開催（出席団体数54社）した。	206
		新たなキャリア教育プログラムの構築	教育委員会	総合育成支援課	○総合支援学校職業学科をモデル校として、地域とともに進める新たなキャリア教育プログラムを推進した。	207

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標4】生きがいや働きがいをもてるまちづくり

施策体系：社会参加、文化・スポーツ、就労

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
		京都市役所内における障害者雇用に係る取組	人事委員会事務局 行財政局	— 人事課	○正規職員の障害のある方を対象とした採用試験の受験対象に、知的・精神障害のある方を追加(令和2年度)するとともに、年間に2度採用試験を実施。 ○障害の特性を踏まえた多様な働き方を選択できるよう、より柔軟に勤務時間や業務内容等を調整することが可能な会計年度任用職員の雇用を拡大。 ○令和2年度に「障害者活躍推進計画」を策定して以降、障害のある職員が能力を有効に発揮して、職業生活において活躍することができる取組を総合的かつ効果的に推進。また、令和5年3月の障害者雇用促進法の改正や本市の取り組み状況等を踏まえ、計画期間を令和8年3月末までに延長。 ○令和2年度に障害者職業生活相談員を選任して以降、労働環境の整備や合理的配慮に係る相談等の取組を継続。また、障害のある方に対してきめ細かな対応をできるよう相談員を1名から2名に増員。	208
		重度障害者等就労支援特別事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○通勤や働く際に必要となる介助等に係る費用を助成する「重度障害者等就労支援特別事業」を実施 支給決定者数:18名	209
就労	49 定着支援の充実					
	障害のある人が就職し、職場に適応し定着するためには、就労に伴う環境変化により生じた課題解決に向けた取組も重要です。そのため、それらの課題に対応できるよう、企業、労働、福祉、教育等の各分野の関係機関及び団体等とも連携し、必要な支援を行います。	関連機関との協議による定着支援等の取組の検討	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○平成26年4月に「京都市障害者職場定着支援等推進センター」を、平成29年4月に本センター南部分室を設置したうえで、仲間づくり支援の取組を含む職場定着支援を実施 ＜仲間づくり支援としてサロン等の開催＞ 実績:40回、延参加者数:493人	210

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標4】生きがいや働きがいをもてるまちづくり

施策体系：社会参加、文化・スポーツ、就労

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
就労	50 福祉的就労の底上げ 障害福祉サービス事業所における ほっとはあと製品の品質の向上、生 産力の向上、官民あがた発注の拡大 などによる利用者の工賃向上に取り 組むなど、福祉的就労の底上げを 図っていきます。					
		はあと・フレンズ・プロジェクト推進事 業等	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○官公庁等の受注のための共同受注窓口として、ほっとはあと(授産)製品等の 活用への働きかけ ○ほっとはあと(授産)製品等のセレクトショップ「はあと・フレンズ・ストア」の運営 売上実績:8,385,042円 ○はあと・フレンズ・ストアの2階をギャラリーとして展示企画を開催 開催実績:10事業所の企画展 ○障害福祉サービス等事業所職員向けの商品相談会、能力向上研修等を開催 開催実績:23回	211
		京都ほっとはあとセンター運営助成 事業	保健福祉局	障害保健福祉推進室	就労継続支援事業所等の工賃向上の側面から、共同受注、製品開発、市場開 拓等に取り組む拠点として京都ほっとはあとセンターの運営を府市共調事業とし て行う。 販売実績:168,810,000円	212
		障害者優先調達推進法における調 達の推進	保健福祉局	障害保健福祉推進室	庁内の障害福祉サービス等事業所からの物品等の調達の推進を図るため、目 標額を設定するなど各局区等への働きかけを実施。 実績額:382,812,496円	213

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標4】生きがいや働きがいをもてるまちづくり

施策体系：社会参加、文化・スポーツ、就労

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
		農福連携による障害者雇用創出の更なる推進	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○令和5年8月に事業説明及びマッチング会を実施 障害福祉サービス事業所19事業所、農林業者12名が参加 ○上記の取組等を通じて6組のマッチングが成立（京おくら、みずき菜、いちご、にんにくの選別作業等） ○大原百井町産の菊芋を使用したクッキーと焼きドーナツの開発を2施設で実施	214
		伝福連携担い手育成支援	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○伝統産業事業者または新たに伝統産業に取り組もうとする事業者に対し、障害者就労支援等アドバイザーの派遣や障害者就労等に必要な備品購入に要する経費を助成 ・補助事業者：3事業者	215
		就労継続支援事業所等生産活動支援事業（物価高騰対策）	保健福祉局	障害保健福祉推進室	原油価格・物価高騰に直面する中で、生産活動費用が増加している就労継続支援事業所等に対して、物価高騰により影響を受けた材料費及び光熱水費を支援し、生産活動の下支えを図ることを目的に実施。 補助金交付件数：134事業所	216

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標5】障害や疾病等で支援が必要な子どもに対する福祉と教育の充実

施策体系：早期発見・早期支援、特性や状況に応じた支援の提供、相談・支援・連携体制の強化、一人一人のニーズに応じた教育の推進

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
早期発見・早期支援	51 関係機関との連携による早期発見・早期支援					
	子どもの発達の遅れや特性を早期に発見し、保護者からの相談に応じながら適切な支援につないでいけるよう、各区役所・支所の子どもはぐくみ室や児童福祉センターにおける取組を推進し、児童発達支援センターをはじめとする関係機関との連携を強化します。	乳幼児健診	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	○乳幼児健康診査を実施した。 受診者数：【4か月児】 7,873人、【8か月児】 8,145人 【1歳6か月児】 8,002人、【3歳児】 9,598人	217
		親子すこやか教室	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	○各区役所・支所子どもはぐくみ室について、親子すこやか教室を実施した。 参加人数：403組（保護者：429人、子：422人）	218
		早期からの教育相談・支援体制構築（就学支援シート）	教育委員会	総合育成支援課	○京都市内の全ての就学前施設において就学支援シート事業を実施 小学校に提出された枚数：1,449枚	219
		発達障害者支援連携協議会運営	保健福祉局	障害保健福祉推進室	○開催すべき事案がある時に随時開催している。 ○令和5年度は、緊急で開催すべき事案がなかったため協議会を開催しなかった。	220
早期発見・早期支援	52 身近な地域で支援等を利用しやすい仕組みづくりの推進					
	特性や状況に応じた支援を早期に受けることができるよう、児童発達支援事業所の設置や保育所等訪問支援の利用促進等、身近な地域で利用しやすい仕組みづくりを推進します。 また、障害児入所施設についても、地域において、虐待を受けた児童の対応を含め、果たすべき役割の検討を進めるとともに、入所している児童が18歳以降も適切な場所で適切な支援を受けることができるよう、適切な時期に必要な協議が行われる体制整備に努めます。	HPやチラシ等による事業者への働きかけ	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	○放課後等デイサービス及び児童発達支援事業所に対して、障害児相談支援の事業指定申請を勧奨した。 事業所数：71事業所（R5末）	221

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標5】障害や疾病等で支援が必要な子どもに対する福祉と教育の充実

施策体系：早期発見・早期支援、特性や状況に応じた支援の提供、相談・支援・連携体制の強化、一人一人のニーズに応じた教育の推進

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
特性や状況に応じた支援の提供	53 重症心身障害児・医療的ケア児への支援の仕組みづくりの検討					
	医療的ケア児等コーディネーターの役割をはじめ、医療的ケア児が必要とする支援の提供に繋がる仕組みづくりについて、福祉・保健・医療・教育等の関係者による協議の場を設置し、検討します。 重症心身障害児等が安心して通所できる児童発達支援事業所及び放課後等デイサービスの設置促進をはじめ、居宅訪問型児童発達支援の実施検討や、技術習得にかかる職員研修の受講促進に努めます。 また、保育園や学童クラブ事業等における医療的ケア児への支援に引き続き取り組むとともに、学校における医療的ケアの安全な実施体制の構築・充実に努めます。	医療的ケア児支援協議の場	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	○令和5年度に2回協議の場を開催し、医療的ケア児等とその家族の日中の居場所づくりや活動の支援について、保健、医療、福祉、教育等の関係機関・団体等による情報共有・意見交換を実施した。	222
		京都市医療的ケア児等地域支援コーディネート事業	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	○南部エリア（伏見区（醍醐支所管内除く））において、医療・福祉分野等に精通する「医療的ケア児等地域支援コーディネーター」の専門家チームにより、支援機関への専門的助言・指導（スーパーバイズ）、医療的ケア児等へのコーディネート支援、研修の実施等による受入資源の開発等に取り組んだ。	223
		学校における医療的ケアの安全な実施体制の構築・充実	教育委員会	総合育成支援課	○医療的ケアが必要な児童生徒が在籍する学校に看護師52名（5月1日現在）を配置するとともに、看護師の相談支援や関係機関との連携等を担う医療的ケア（自立活動）担当教員を新たに1名採用し、地域制総合支援学校4校に各1名の配置とするなど、学校における医療的ケアの実施体制の充実に努めた。 ○医療的ケアが必要なためスクールバスに乗車できない児童生徒を対象として、看護師同乗の福祉タクシー等による送迎を行う通学支援について、前年度まで設けていた利用回数上限を撤廃し、実施した。 利用児童生徒13名・延べ利用回数：1,362回	224

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標5】障害や疾病等で支援が必要な子どもに対する福祉と教育の充実

施策体系：早期発見・早期支援、特性や状況に応じた支援の提供、相談・支援・連携体制の強化、一人一人のニーズに応じた教育の推進

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
特性や状況に 応じた支援の 提供	54 様々な障害や特性に応じた支援体制の充実 ことばやコミュニケーションに課題のある子どもはもとより、発達障害、高次脳機能障害、行動障害等の様々な障害や特性のある子どもが、適切な支援を受けられるよう、支援体制の充実を図ります。 とりわけ、難聴児の支援に当たっては、主に難聴児の支援を行う児童発達支援センター「うさぎ園」を中核として、関係機関との連携を進めることにより、難聴児及びその家族への切れ目のない支援に取り組めます。 また、厳正かつ丁寧な監査の実施や事業所向けの研修の充実により、支援の質の向上を図ります。	地域リハビリテーション推進センター	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	○身体障害者更生相談所 相談件数：1,212件 ○個別相談事業 ・体力測定会とからだの相談会 開催数：2回 参加者数：14人 ・失語症のある方の相談支援事業 相談者数：16人 延べ相談回数：16回 ○地域リハビリテーションの推進 ・障害福祉サービス事業所等訪問支援事業 訪問箇所数：62箇所、指導職員数：358人 ○各種研修 ・地域リハビリテーション推進研修 講座数：22講座、参加人数：1,527人 ・総合支援学校等教職員研修（1校） 訪問回数：18回、指導教職員数：65人 ・電動車椅子講習会 開催数：2回、参加人数：26人 ・講師派遣（地域ガエルのお出かけ講座等） 派遣回数：16回、参加人数：289人 ○普及啓発 ・インターネット等を使った情報発信 フェイスブックを活用した情報発信を行う。 ○高次脳機能障害者支援 ・高次脳機能障害者支援センターにおいて、個別支援や事業所等への支援、各種研修や普及啓発事業等を通じて、高次脳機能障害のある市民の支援を行う。 ・小児高次脳機能障害に関する教育機関への研修 開催数：1回、参加人数：45人	225
		児童福祉センター・第二児童福祉センター管理運営	子ども若者はぐくみ局	児童福祉センター 第二児童福祉センター	【児童福祉センター】 ○障害相談受理件数：4,482件（306件増） ○療育手帳（児童分）判定依頼件数：1,277件（101件増） ○診療所診療件数：9,735件（1,592件減） ○うさぎ園年度末在籍児数：278人（27人増） ○うさぎ園公開講座（児童発達支援事業所、各区はぐくみ室等）2回116名参加 ○うさぎ園保育所等訪問支援事業：2件 【第二児童福祉センター】 ○障害相談受理件数：2,005件（153件増） ○療育手帳（児童分）判定依頼件数：600件（91件増） ○診療所診療件数：4,801件（115件減）	226

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標5】障害や疾病等で支援が必要な子どもに対する福祉と教育の充実

施策体系：早期発見・早期支援、特性や状況に応じた支援の提供、相談・支援・連携体制の強化、一人一人のニーズに応じた教育の推進

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
		発達障害者支援センターかがやきの運営	保健福祉局	こころの健康増進センター	○京都市発達障害者支援センター「かがやき」において、相談支援、就労支援、発達支援、普及啓発及び研修の4つの柱から事業を展開した。 ・幼児学齢期支援においては、重点施策である「特性評価」20ケースを完了した。 ・普及啓発事業の一環として、かがやき主催又は共催の研修を22回実施するとともに、警察、裁判所等の公的機関への研修を強化し、年間23回の講師派遣を実施した。 ・相談支援実人数：1,067人、就労支援実人数：545人	227
相談・支援・連携体制の強化	55 障害児相談支援の充実					
	区役所・支所の子どもはぐくみ室や障害保健福祉課、児童福祉センター、教育相談総合センター（こども相談センター・パトナ）、総合育成支援教育相談センター「育（はぐくみ）支援センター」など相談体制の充実を図ります。 また、サービス利用の際の相談支援の現状を踏まえつつ、専門的見地による障害児相談支援の拡充を進め、子どもにとって適切なサービスの組み合わせや、チェックができる仕組みづくりを推進します。	こども相談センターパトナ運営	教育委員会	生徒指導課 教育相談総合センター	・不登校をはじめとする子どもたちの不安や悩み、保護者の心配や気がかりの相談に応じる「カウンセリングセンター」、適切な相談機関を紹介する「こども相談総合案内」、不登校児童生徒の活動の場である「ふれあいの杜」等の運営を行った。 令和5年度延べ相談人数：12,261人（カウンセリングセンター来所相談）	228
		総合育成支援教育相談センター「育（はぐくみ）支援センター運営」	教育委員会	総合育成支援課	○総合支援学校全8校に設置している育（はぐくみ）支援センターでの相談件数：530件	229
		障害児相談支援の利用促進	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	○障害児相談支援の利用促進、普及啓発を図った。 R6.3 障害児相談支援支給決定者：6,944名 相談支援事業所利用者：1,506名	230
		放課後等デイサービス事業所への巡回指導	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	○放課後等デイサービス事業所に対する巡回指導を実施し、支援技術等に係る助言・指導を行った。 訪問件数：9件 ○放課後等デイサービス関係職員向け研修として、基本的な職業倫理から専門知識まで学ぶことができるよう研修内容を体系化し、実施した。 開催件数：6日（11講義） 参加者数：延べ265人	231

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標5】障害や疾病等で支援が必要な子どもに対する福祉と教育の充実

施策体系：早期発見・早期支援、特性や状況に応じた支援の提供、相談・支援・連携体制の強化、一人一人のニーズに応じた教育の推進

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
相談・支援・連携体制の強化	56 重症心身障害児・医療的ケア児への支援の仕組みづくりの検討（再掲）					
相談・支援・連携体制の強化	57 教育と福祉の連携による切れ目のない取組の推進					
	幼稚園、保育園、認定こども園等と児童発達支援センター等との連携や、放課後等デイサービス、タイムケア事業所と児童館、学校との連携等、就学前・就学後を通じて関係機関の連携が図られるよう、仕組みづくりを行います。 障害のある子どもが、集団生活を通じて社会で生活する力等を身につけられるよう、引き続き幼稚園、保育園、認定こども園等における受入体制の充実・確保を行うとともに、放課後や長期休業中も安心して過ごせるよう、児童館、学童保育所、放課後まなび教室等における支援の充実を図り、地域の中での子どもの居場所づくりや療育を推進します。また、障害のある子どもを育てる保護者への支援にも取り組みます。	関連機関との協議による連携体制づくりの検討	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室 子ども家庭支援課	○関係機関と連携し、協働体制の強化や障害児支援に普及啓発等に取り組んだ。 自立支援協議会児童部会：3回開催 ○「京都市保育施設障害児等保育研修」会場（キャンパスプラザ）、Web開催 第1回（5月23日）「発達障害の特性とその支援」 講師：村松陽子（児童精神科医）、灘明日香（臨床発達心理士） 受講者：会場48名 Web41名 計89名 第2回（9月7日）「事例を通じて発達特性の理解と支援を考える」 講師：岡崎達也（言語聴覚士、児童館連盟主任厚生員） 受講者：計75名（会場開催のみ） 第3回（11月17日）「うさぎ園ってどんなところ？」「うさぎ園での療育と保護者支援」 講師：井上香（保育士、うさぎ園副園長）、岡本久世（言語聴覚士） 受講者：会場36名、Web38名 計74名 【民間保育施設への制度周知等】 民間保育施設において、より積極的な受け入れが行われるよう制度周知等により働き掛けるとともに、保育園の障害児保育のノウハウ蓄積のために、研修や相談窓口等の事業を行った。 【子育てサポートプログラムの実施】 市営保育所地域子育て支援拠点事業で、子育てサポートプログラムを活用した事業を実施した。 実施箇所数：市営保育所8箇所	232
		早期からの教育相談・支援体制構築（就学支援シート）	教育委員会	総合育成支援課	○京都市内の全ての就学前施設において就学支援シート事業を実施 小学校に提出された枚数：1,449枚	233

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標5】障害や疾病等で支援が必要な子どもに対する福祉と教育の充実

施策体系：早期発見・早期支援、特性や状況に応じた支援の提供、相談・支援・連携体制の強化、一人一人のニーズに応じた教育の推進

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
相談・支援・連携体制の強化	58 「京都市はぐくみプラン(京都市子ども・若者総合計画)」と連携した取組の推進					
	妊娠前から子ども・若者まで「切れ目のない支援」を一体的・総合的に進めていくため、「京都市はぐくみプラン(京都市子ども・若者総合計画)」に掲げるすべての施策を着実に推進します。また、子育て中の保護者、子ども・子育て支援や若者支援に関する事業の従事者、学識経験者等で構成する「京都市はぐくみ推進審議会」において本計画の進捗状況を報告し、意見を求めるなど、両プランが連携した取組を推進していきます。	早期発見・早期支援	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	○乳幼児健康診査マニュアルを基に支援が必要な児、親子を早期発見・早期支援できるよう努めた。また、健診未来所者を把握し、受診の勧奨に努めた。	234
		就学前児童等の支援	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	【医療的ケア児受入実績(年度途中入所・退所を含む年間延べ数)】 公営保育所:3人 民間保育園:15人 小規模保育事業所:10人 合計:28人 【障害児保育受入実績】 ・実施施設数:287(公営13・民営・241・地域型33) ・認定児童数:2118(公営301・民営1,764・地域型53)	235
		就学後児童等の支援	子ども若者はぐくみ局	育成推進課	○学童クラブ事業における障害のある児童の登録件数 1,134人(令和5年4月1日時点。前年比87人増)	236

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標5】障害や疾病等で支援が必要な子どもに対する福祉と教育の充実

施策体系：早期発見・早期支援、特性や状況に応じた支援の提供、相談・支援・連携体制の強化、一人一人のニーズに応じた教育の推進

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
一人一人の ニーズに応じ た教育の推進	59 インクルーシブ教育の理念に基づく総合的な支援					
	インクルーシブ教育の理念に基づき、子どもや保護者の願いと教育的ニーズに応じた就学相談を行います。また、地域の学校で学びたいという保護者の要望に応え、引き続き、対象が一人であっても、必要な小学校・中学校及び義務教育学校にはすべて育成学級を設置するとともに、普通学級において、すべての子どもたちにとってわかりやすい授業・学習環境づくりを目指すユニバーサルデザインや合理的配慮の取組の充実を図ります。また、家庭や地域の理解を得ながら、同じ地域や同じクラスの仲間として共に学び、支えあえるような交流・共同学習をさらに推進します。	早期からの教育相談・支援体制構築（就学支援シート）	教育委員会	総合育成支援課	○京都市内の全ての就学前施設において就学支援シート事業を実施 小学校に提出された枚数：1,449枚	237
		障害のある子どもたちの教育の啓発、早期からの教育相談・情報提供の実施	教育委員会	総合育成支援課	○子どもや保護者の願いと教育的ニーズを踏まえたきめ細かい就学相談を実施した。 就学支援委員会による審議件数：2,361件 ○保護者や就学前施設の職員を対象に、就学説明会を実施。令和5年度から、医療的ケアが必要な子を持つ保護者を対象とした就学説明会を新たに実施。また、当日参加が困難な保護者等のために説明会動画を新たに作成・配信した。 開催状況：5回・参加者291名 ○障害のある子どもの早期発見・支援を図る啓発リーフレットや、就学相談のリーフレットを、就学前施設や学校・関係機関を通じ保護者へ配布。	238
		就学支援委員会の運営	教育委員会	総合育成支援課	○就学支援委員会を設置し、障害があると思われる就学予定者及び障害のある児童生徒の適切な就学先に関し、教育長の諮問に応じて調査審議を行った。 就学支援委員会による審議件数：2,361件	239
		医師等の専門家チーム「学校サポートチーム」による支援の充実	教育委員会	総合育成支援課	○LD等の発達障害のある児童生徒の支援のあり方について、医師等の専門家チーム「学校サポートチーム」により、専門的な立場から助言等を行い、小中学校等における取組を支援。 相談件数：15件	240
		障害のある子どもと障害のない子どもの交流・共同学習の推進	教育委員会	総合育成支援課	○総合支援学校在籍児童生徒と地域の小中学校との交流の実施 小学校98校、中学校33校 ○総合支援学校と小中学校との学校間交流の実施 小学校31校、中学校16校 ○小中学校における育成学級児童生徒と普通学級児童生徒との交流の実施 育成学級のある全ての小中学校で実施	241

「はぐみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標5】障害や疾病等で支援が必要な子どもに対する福祉と教育の充実

施策体系：早期発見・早期支援、特性や状況に応じた支援の提供、相談・支援・連携体制の強化、一人一人のニーズに応じた教育の推進

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
一人一人の ニーズに応じ た教育の推進	60 一人一人のニーズに応じた教育の実施					
	自立と社会参加を目指して一人一人のニーズに応じたきめ細やかな支援を行うために、総合支援学校や育成学級、普通学級における通級指導教室をはじめとする多様な学びの場、総合育成支援員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、看護師等の専門家及びICT技術の活用も含めた支援体制の充実を図るとともに、就学前施設からの「就学支援シート」の活用や、「個別の指導計画」・「個別の包括支援プラン」の作成、校種間連携による引継ぎを行い、幼稚園、保育園、認定こども園等から高等学校卒業後の進路を見据えた切れ目のない支援を福祉・医療・保健等の関係機関とも連携して推進します。	個別の包括支援プランの推進	教育委員会	総合育成支援課	○総合支援学校において、障害のある子どもの「生きる力」と「保護者への生涯にわたる支援」を目的とした個別の包括支援プランを作成した。	242
		個別の指導計画の推進	教育委員会	総合育成支援課	○小中学校等において、子どもたち一人一人の障害や発達の状態、特性等に応じて、個別の年間指導計画、学級の年間指導計画、月間指導計画を作成し、計画的な指導を推進した。	243
		総合育成支援員の配置、総合育成支援教育ボランティアの養成、活用	教育委員会	総合育成支援課	○学習指導の補助や学校生活上の介助等を行う総合育成支援員を、必要な学校すべてに配置するとともに、各校園の実態に応じて複数（追加）配置を行った。（幼15園25名、小中高233校498名）（延べ数） ○総合育成支援教育ボランティア養成講座（全5回講座）を地域制総合支援学校4校の「育（はぐみ）支援センター」で開催。（5年度修了者：33人） ○修了者をボランティア名簿に登録（登録者899名）し、修了者による市立学校でのボランティア活動を促進した。（5年度活動者：125名）	244
		LD等通級指導教室による指導の充実	教育委員会	総合育成支援課	○LD等発達障害のある児童生徒が、障害に応じた特別な指導（自立活動）を受ける「LD等通級指導教室」による指導の充実を図った。 通級指導教室：141教室設置（LD等：112校、ことばときこえ：29教室、うちLD等・ことばときこえ併用型：17教室）	245
		医師等の専門家チーム「学校サポートチーム」による支援の充実	教育委員会	総合育成支援課	○LD等の発達障害のある児童生徒の支援のあり方について、医師等の専門家チーム「学校サポートチーム」により、専門的な立場から助言等を行い、小中学校等における取組を支援。 相談件数：15件	246

「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン（中間見直し版）」に掲げる施策の令和5年度取組実績について

【施策目標5】障害や疾病等で支援が必要な子どもに対する福祉と教育の充実

施策体系：早期発見・早期支援、特性や状況に応じた支援の提供、相談・支援・連携体制の強化、一人一人のニーズに応じた教育の推進

施策体系	施策	事業名	担当局	担当課	令和5年度実績	通し 番号
		教職員への職務別・課題別研修(随時実施)	教育委員会	総合育成支援課 総合教育センター	○障害のある子どもに対する教員の指導力・専門性の向上に向け、教職員研修等を下記のとおり実施した。 ＜総合教育センターにおける研修の実施＞ 1 職務に応じた研修 管理職、新任育成学級担任、総合支援学校教員等を対象に職務上求められる必要な知識や専門性の向上を図るための研修を8講座8回実施。 2 経験年数に応じた研修 採用1～3年目、5年目、10年目教職員等を対象にLD等発達障害のある子どもへの理解や指導の在り方等についての悉皆研修を14講座42回実施。教職員研修支援SMART PORTALの動画コンテンツを活用した反転研修の実施など研修の充実を図った。 3 教育課題に応じた研修 (1)LD等発達障害のある子どもの就学指導、発達検査等についての希望参加制の研修を実施。 (2)教育委員会が作成した研修資料等を活用した校園内研修の実施 (3)京都市立総合支援学校教育研究会等、教育研究団体による自主的な研究・研修の実施 (4)教職員の指導力の向上に向けた指導主事等の学校訪問・指導の実施 (5)学校での授業づくりをサポートするカリキュラム開発支援センターに手話関連資料など総合育成支援教育についての書籍等を配架 (6)京都教育大学教職キャリア高度化センターとの連携事業として、特別支援教育スキルアッププログラム研修会を3回実施 (7)LD等通級指導教室の「運営」と「活用」ガイドを活用した指導支援	247